

令和5年9月定例会

総務委員会資料
(企画財政部)

罹災証明書に係る調査と交付について

1 調査の概要

(1) 家屋被害調査は7月20日（木）から、被害認定調査（床上浸水と判定された家屋（住家に限る）を対象）は8月8日（火）から開始し、8月末までに概ね調査を終了した。

(2) 調査状況（8月31日（木）時点）

被害あり	被害の内訳	
	床上浸水	床下浸水
7,198件	4,457件	2,741件

2 罹災証明書の交付状況

調査を終えた方から、8月7日（月）以降、順次、罹災証明書を交付しており、9月上旬の交付完了を目指し、鋭意取り組んできたところであり、居住者について、住民基本台帳で確認がとれない方や固定資産課税台帳での被災物件の照合に時間を要している事例を除き、概ね交付することができた。

なお、現在も1日数十件受け付けている新規申請分も含め、照合に時間を要している事案については、申請者への個別連絡などにより速やかな交付に努める。

・申請件数 7,930件（9月18日（月）時点）

交付件数	被害の内訳		
	床上浸水	床下浸水	土砂崩れ等
7,123件	4,288件	2,809件 (うち自己判定方式 606件)	26件

3 罹災証明申請に係る検証

今後、以下の点について検証を行う。

- (1) 申請書様式の見直し（申請者と罹災建物との関係（所有者、借家人、居住者）がわかる確認欄等）
- (2) 自己判定方式の周知（申請書に希望欄を追加、広報、新聞等）
- (3) オンライン申請（来庁せずに申請できる環境づくり）

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等について

1 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（資料1）

(1) 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：令和3年度から令和7年度までの5か年）の効果、検証を行うもの。

評価基準は、S（令和7年度目標の水準を上回っている）、A（策定時を上回っている）、B（策定時から横ばい）、C（策定時を下回っている）とした。

(2) 第2期総合戦略に係る指標の進捗状況（令和4年度末）

数値目標	策定時比較評価			指標数	評価別										
	策定時	実績	目標		S 目標水準上回る		A 策定時上回る		B 横ばい		C 策定時下回る		- 対象外※		
					前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度	前年度				
基本目標① 合計特殊出生率	1.26	1.24	1.63	C	5	3	1	1	1	0	0	1	3	0	0
基本目標② 市の施策による就業機会確保数（人）	2,452	4,121	5,170	A	7	2	1	3	5	0	0	2	1	0	0
基本目標③ 市外への転出超過の改善（人）	-411	-10	-205	S	6	0	1	3	1	0	0	2	3	1	1
基本目標④ 要介護認定を受けていない高齢者の割合（%）	85.2	85.1	85.4	C	7	1	1	3	4	0	0	3	2	0	0
基本目標⑤ 本市に住み続けたい人の割合（%）	74.4	-	80.0	-	5	1	1	2	2	0	0	2	2	0	0
合計					30	7 (23.3%)	5 (16.7%)	12 (40.0%)	13 (43.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (33.4%)	11 (36.7%)	1 (3.3%)	1 (3.3%)

※対象外「-」は、実績把握不可のため対象外

(3) 策定時を下回っている指標（C評価）：10指標

C評価は10指標であるが、そのうち6指標で新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたこと等により、昨年度より数値が改善している。

今後、計画期間内での目標達成に向け各施策を推進する。

基本目標	No.	指標名	R元年度 実績(策定時)	R3年度 実績	R4年度 実績	R7年度 目標
①	6	市の審議会、委員会などへの女性参画率	31.3%	30.2%	30.8%	50%※
②	10	開業率（新規設立法人数／法人数）	4.3%	4.4%	4.1%	4.7%※
	13	市の補助事業を活用して先端技術を導入した商工業・サービス業者数	88事業者	76事業者	86事業者	100事業者
③	19	観光客入込数	7,456,537人	2,925,467人	4,827,710人	7,456,537人
	20	文化施設の観覧者数	229,072人	61,820人	107,131人	229,072人※
④	23	がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）	77.6	71.3	80.3	69.8※
	24	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,650人	2,603人	2,748人※
⑤	25	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	874人	871人	1,000人※
	32	年間バス利用者数	7,245,554人	6,008,285人	6,155,821人	7,500,000人※
	33	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	7,431人	1,285人	3,216人	7,431人

※：R3「A評価」→R4「C評価」

※：目標に向けた課題あり

○：総合戦略独自指標

(4) 計画期間における目標達成に向けた課題があるもの

計画期間中（令和3～7年度）における目標達成について、10指標で課題があると整理しており、今後、計画期間内での目標達成に向け各施策を推進する。

基本目標	No.	指標名	R元年度 実績(策定時)	R3年度 実績	R4年度 実績	策定時 比較評価	R7年度 目標
①	6	市の審議会、委員会などへの女性参画率	31.3%	30.2%	30.8%	C	50%
②	9	市内大学卒業者の市内就職率	23.6%	26.7%	24.9%	A	33.3%
	10	開業率（新規設立法人/法人数）	4.3%	4.4%	4.1%	C	4.7%
③	18	秋田市ふるさと応援寄附金件数	6,915件	27,329件	14,411件	A	24,000件
	20	文化施設の観覧者数	229,072人	61,820人	107,131人	C	229,072人
	21	ホームスタジアム（アリーナ）での平均観客動員数 ※NH:「秋田ノーザンハピネッツ」 BB:「ブラウブリッツ秋田」 NB:「秋田ノーザンプレッツラグビーフットボールクラブ」	3,402人	1,958人	3,518人	A	4,000人
			1,549人	2,097人	2,283人		5,000人
1,040人			700人	650人	2,000人		
④	23	がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）	77.6	71.3	80.3	C	69.8
	24	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,650人	2,603人	C	2,748人
	25	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	874人	871人	C	1,000人
⑤	32	年間バス利用者数	7,245,554人	6,008,285人	6,155,821人	C	7,500,000人

■:R3「順調に進捗」→R4「目標達成に向けた課題あり」

○:総合戦略独自指標

(5) 施策の推進に当たり活用しているデジタル技術等について

施策の推進に当たり、25指標でデジタル技術を活用しており、利用者の利便性の向上や、事務の効率化などが図られた。今後も、施策の推進に向けたデジタルの活用について検討していく。

デジタル技術 の活用の有無	件数	内訳	
			件数
有	25	届出等の電子申請、電子メールによる受付等	13
		情報発信手段の多様化	8
		面談、講座等のオンライン化	2
		その他（A I 入所選考、キャッシュレス決済）	2
無	5	デジタル化と馴染まない業務	5

【基本目標】

- ①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ②魅力的で安定したしごとの場をつくる
- ③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる
- ④高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める
- ⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

2 地方創生関係交付金および地方創生応援税制活用事業の進捗状況（資料2）

(1) 地方創生関係交付金活用事業（令和4年度末時点）

	交付対象事業	重要業績評価指標（KPI）		実績値 (R4年度末)
		指標	指標値	
ア	創業支援拠点整備事業 (チャレンジオフィスあきた) ※令和元年度～令和5年度	①開業率 ②施設における創業件数 ③施設における創業相談件数	令和4年度増加分 ①0.2% ②1件 ③10件	令和4年度増加分 ①-0.3% ②5件(達成) ③17件(達成)
イ	ビジネススタートアップ支援事業 ※令和2年度～令和4年度 (計画期間終了)	①開業率 ②創業支援拠点施設における創業件数 ③創業支援拠点施設における創業相談件数 ④各フェーズにおけるイベントやセミナー等への参加者数	令和4年度増加分 ①0.30% ②10件 ③50件 ④3,305人 【増加分累計】 ①0.60% ②24件 ③140件 ④7,390人	令和4年度増加分 ①-0.3% ②5件 ③17件 ④-244人 【増加分累計】 ①-0.06% ②19件 ③89件 ④703人
ウ	【新規】 東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト ※令和4年度～令和6年度	①東北の県庁所在地六市（青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市）延べ宿泊者数（2022年は2017～2019年の平均値を目標にし、その後毎年各市50,000人泊増） ②夏祭り（青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり）入込数（2022年は2017～2019年の平均値を目標にし、その後毎年各市30,000人増） ③観光物産プロモーション実施回数 ④スタンプラリー参加者数	令和4年度増加分 ①4,200,000人 ②8,790,000人 ③2.00回 ④1,000人	令和4年度増加分 ①2,291,000人 ②4,112,000人 ③2.00回(達成) ④2,279人(達成)
エ	【新規】 「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト ※令和4年度～令和6年度	①道の駅あきた港入込客数 ②道の駅おが入込客数 ③フェリー旅客数	令和4年度増加分 ①60,000人 ②20,000人 ③3,100人	令和4年度増加分 ①146,306人(達成) ②115,408人(達成) ③11,476人(達成)

ア 創業支援拠点整備事業（令和元年度～令和5年度）および

イ ビジネススタートアップ支援事業（令和2年度～令和4年度）

新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことにより、対面での相談件数など、一部指標で目標を達成したものの、イベント等の参加控えが続いており、指標の多くが目標未達成となった。

ウ 【新規】東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト（令和4年度～令和6年度）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、規模を縮小しながらの開催となったことから、各まつりで入込数や宿泊者数が目標未達成となった。

エ 【新規】「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト（令和4年度～令和6年度）

新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことやクルーズ船の寄港受け入れが再開されたこと等により、すべての指標で目標を達成した。

(2) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業（令和4年度末時点）

ア 寄附件数

2件

イ 活用事業

- ① まちへの誇りと愛着醸成事業
- ② 買物タクシー事業

ウ 関連する総合戦略の基本目標

- ① 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる
- ② 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

エ 事業の検証

- ① 「まちへの誇りと愛着醸成月間」を制定し、期間中にはインスタグラム写真展を開催し、期間中にフォロワー数が670人増加したことから一定の効果があった。

また中学生から本市の魅力や良いところを表現した「ブランドメッセージ」を募集したほか、石井露月顕彰全国俳句大会と連携し、地域への誇りや愛着の醸成につながる作品を募集、表彰した。

- ② 公共交通の利用が不便な地区（新藤田および手形字中台）を対象として、タクシー事業者やスーパーと提携し、「買物タクシー」の本格運行を開始し、令和4年6月から令和5年3月までの期間で延べ734人が利用した。

また、実証運行を実施した檜山地区での利用者アンケートでは、買物タクシーは便利であるという回答が8割以上であり、買物タクシーは住民の移動手段の選択肢になりうるという、本格運行の実施に向けた検証結果を得た。

3 検証委員会での主な意見

- ・ サービスを利用する際に、利用者が電話で申し込みをする場合があるが、システム等で予約できるようにするなど、デジタル技術を取り入れながら利用者の利便性向上に努めてほしい。
- ・ ホームスタジアム（アリーナ）での観客動員数を増やすため、トップチームに任せるだけでなく、市でも積極的に誘客に取り組んでほしい。
- ・ DXの導入等による事務の効率化を図り、育児期の男女の長時間労働等を是正するほか、フレックスタイム制や在宅ワークの促進など、子どもがいても負担にならない働き方の促進に取り組んでほしい。
- ・ ふるさと納税の寄附件数や金額を増やすため、千秋公園のハスの花など、様々な市の魅力を発信してほしい。
- ・ 大雨被害を契機とした地域防災意識の高まりも感じられることから、自主防災組織を増やす取組に力を入れるとともに、被害を受けた空き家への対応にも留意してほしい。

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況（令和4年度末）※計画期間（R3～R7）

【策定時比較評価 凡例】※策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する
 S:令和7年度目標の水準を上回っている A:策定時を上回っている
 B:策定時から横ばい C:策定時を下回っている
 -:実績把握不可のため評価対象外

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
1	合計特殊出生率	1.26	1.23 (R2実績)	1.24 (R3実績)	1.63		C	R4実績は今後データ集計により数値を把握する見込み

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
2	ア 支えあひによる子ども・子育て家庭への支援	ネウボラでの妊婦初回面接率	62.1%	60.3%	66.5%	77.7%		A	第1子保育料無償化事業 すこやか子育て支援事業 子ども福祉医療費給付事業 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ） 産前・産後サポート事業 不妊治療費助成事業	母子保健コーディネーター等が妊婦と面接し、必要なサービスの紹介や相談支援を行った。 産婦人科医療機関への周知や転入者等のネウボラ面接未実施者に対する電話勧奨を継続するなど、初回面接率の向上に努めた。	順調に進捗している	全ての妊産婦が妊娠期から必要な支援を受けられるよう、引き続き制度の周知に努める。	【有→無】 妊娠届の電子申請を実施している。 【成果や課題と対応等】 電子申請により一定の利便性が図られていると考えるが、利用実績が少ない現状。国では、妊娠・出産に係る手続きを、郵送やオンラインで行うことを推進するための課題検証を行っていることから、本市においても国の動向を注視しながら、デジタル技術の活用について検討していく。	子ども未来部
3	イ 安心して子育てできる環境の整備	年度末における保育所等の待機児童数	60人	24人	13人	16人		S	ワーク・ライフ・バランス推進事業 奨学金返還助成事業（保育士・保育教諭） 保育士人材確保推進事業 児童館等整備事業 放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室推進事業 教育・保育の提供体制の確保	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほか、希望に沿った施設を案内するなど待機児童の解消に努めた。	順調に進捗している	引き続き対応を継続し、更なる待機児童の解消に努める。	【有→無】 AI入所選考 【成果や課題と対応等】 入所選考時間の短縮に伴い、待機中の申請者に対し、他施設の案内や施設との調整を厚く行えるようになった。	子ども未来部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等		
4	若い世代の希望の実現	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	58人	46人	59人	58人		S	結婚新生活支援事業 ふたりの出会い応援事業 あきた結婚支援センター運営経費負担金若者自立支援事業	令和2年度からは新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞が影響し、入会者数が伸び悩んでいたが、令和4年度は感染症の影響も薄れ、令和2年1月から開始したAIマッチングシステムや本市が行っている会員登録料の全額補助などによる入会者数の増加が婚姻数増加に繋がったと考えられる。 また令和4年度は、あきた結婚支援センター会員登録料補助制度について、チラシやHPのほか、商業施設等にPRカードの設置を依頼するなど制度の周知に力を入れ、会員登録者数および婚姻数の増加に努めた。 令和3年度と比較した入会者数は41人増加(R3年度:196人→R4年度:237人)、婚姻数は13人増加(R3年度:46人→R4年度:59人)した。	順調に進捗している	令和4年度のあきた結婚支援センター会員登録料補助金の交付数は135人であり、令和3年度(112人)と比較し23人増加していることから、補助制度の拡充とその周知について効果がみられる。 今後新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、マッチング機会が増加することで、さらに婚姻数も増加すると考えられることから、令和4年度から開催している「あきた婚活カレッジ」を令和5年度も継続実施し、センターへの会員登録を促すとともに、センターや補助制度の効果的な周知に努める。	【有・無】 【デジタル化等の内容】 あきた結婚支援センターの会員登録料補助金の電子申請を実施している。 【成果や課題と対応等】 センター入会日当日でも補助金の申請を行うことができ、市役所に赴かなくても手続きが完了するため一定の利便性は図られていると考える。今後も引き続き電子での申請勧奨を行っていく。	子ども未来部	
5	家族・地域の絆づくり	絆が大切だと思う人の割合	70.3%	100%	94.4%	90%		S	家族・地域の絆づくり推進事業 かぞくぶっくぱっく事業	市内小学校での絆の学習や町内会等への絆の出張講座を実施するとともに、絆の映画上映会や絆のしおりの配布、広報紙などの媒体を活用し、意識啓発を図った。	順調に進捗している	令和4年度のアンケートから、絆を大切にする意識の醸成が図られている。 引き続き、市内小学校での絆の学習や出張講座等の事業を通じて、意識啓発を図っていく。	【有・無】 【デジタル化等の内】 絆の出張講座や映画上映会の申込をメールでも対応している。 【成果や課題と対応等】 申込受付の利便性の向上が図られているものの、申請者は高齢者の場合が多く、窓口や郵送での対応も多いのが現状である。	市民生活部	
6	男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	31.3%	30.2%	30.8%	50%		C	男女共生推進事業 女性活躍推進事業	女性人材リスト登録者の増加を図り、医療や建築など登録分野の少ない女性人材の掘り起こしを行い、6名の新規登録につなげた。 また、審議会を所管する課所室に対し、改選期にあわせて委員構成の見直しを検討するよう依頼するとともに、女性が1人もいない審議会に対して、直接課所室に働きかけを行うなど、女性委員登用の推進を図った。 加えて、女性人材育成セミナーや、女性が少ない職業分野の職場見学ワークショップを開催するなど、女性が参画する機会の拡充に向けての啓発に努めた。	目標達成に向けた課題あり	課題として、必要とする専門分野に女性が少ないことや、関係団体や団体の充て職に女性がいないことなどがある。 対応として、男女共生推進会議委員や企業・団体に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、庁内での活用を積極的に呼びかける。 併せて、人材育成セミナー等の取組を継続し、あらゆる分野における女性の登用拡大と人材育成を図る。 また、令和5年度からは、新たに、審議会等における女性参画率の向上のための取組方針を掲げ、部局ごとに参画率の目標値を設定し、達成状況を全庁で共有するほか、4月1日現在の参画率が30%未満の審議会を所管する課所室において「審議会等における女性委員登用計画」を作成することとしており、審議会に参画する女性の増加に向け、全庁を挙げて取り組んでいく。	【有・無】 【無の理由等】 審議会の女性参画率向上に向けては、庁内への働きかけのため馴染まない。 【課題と対応等】 なし(デジタル化に馴染まない事業のため) ※人材育成セミナーやワークショップについては、委託事業者において、参加者の募集でWEBフォームを活用しており、市民の利便性は図られている。	市民生活部	

基本目標② 魅力的で安定したしごとの場をつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
7	市の施策による就業機会確保数(正規雇用転換を含む)	2,452人 (H28~R1)	3,355人 (H28~R3)	4,121人 (H28~R4)	5,170人 (H28~R7)		A	R4実績の内訳は下記①～⑦の合計 ①創業支援補助金による新規雇用者数(本人含む) R3:25人 R4:48人 ②商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者数 R3:91人 R4:383人 ③シルバー人材センター新規入会者数 R3:101人 R4:101人 ④アンダー40正社員化促進事業助成対象者数 R3:206人 R4:183人 ⑤新規就農者数(農業法人等への雇用就農含む) R3:25人 R4:22人 ⑥事業承継補助金による雇用維持数(M&A除く) R3:7人 R4:29人 ⑦R2実績(H28~R3) 2,900人又はR3実績(H28~R3) 3,355人

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
8	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	1,222人 (H28~R1)	1,621人 (H28~R3)	1,804人 (H28~R4)	2,000人 (H28~R7)		A	アンダー40正社員化促進事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業 なでしこ秋田・働く女性応援事業 若年者就業支援事業 中小企業採用・人材育成支援事業	企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和4年度の正規雇用転換者数は183人となり、7年間の累計では1,804人となった。	順調に進捗している	人口減少対策として若者の安定した雇用の拡大が必要であり、非正規雇用者の正規転換を促進していく必要がある。 こうした中、令和3、4年度はコロナの影響により、正規雇用を見送る業種があったものの、アフターコロナを見据えてサービス業などでは、求人が回復傾向にあることから、今後も非正規雇用者の正規雇用転換への働きかけに努めていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 メールでのファイルデータの提出によるオンライン申請を受付している。 また、提出書類に不備等がある場合も、メールでの再提出にて対応している。 【課題と対応等】 オンライン申請により、企業担当者の事務軽減につながっている。	産業振興部

9	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	23.6% (R2.3月卒)	26.7% (R4.3月卒)	24.9% (R5.3月卒)	33.3% (R8.3月卒)		A	アンダー40正社員化促進事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業 なでしこ秋田・働く女性応援事業 若年者就業支援事業 中小企業採用・人材育成支援事業	市内大学のキャリアセンター訪問活動や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する機会を創出する市内企業研究会の開催、37社に対して中小企業採用・人材育成支援事業補助金の交付等を行うことにより、市内大学卒業者の市内企業への就職促進を図った。	目標達成に向けた課題あり	策定時から令和4年度末までに1.3ポイントの改善は見られるものの、さらに市内大学への就職情報の周知、市内企業の求人情報の充実などを図っていく必要がある。 このため、今後も秋田労働局や県、秋田商工会議所などと連携を深めながら、市内企業研究会の開催や就活ガイドブックの発行などの事業を通じ、市内企業の魅力発信に取り組んでいく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 「市内企業研究会」において、業界別企業研究会をオンラインで開催した。 また、就活ガイドブックのPDFデータを本市ホームページに掲載している。 【成果や課題と対応等】 オンライン開催の「市内企業研究会」には78名の学生が参加した。コロナ感染防止対策や多忙な学生のニーズにマッチしたと捉えている。 また、就活ガイドブックのWeb版により市内企業の採用情報を学生に発信するなど、ふるさと回帰を働きかけている。	産業振興部
---	---------------------	---------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--	---	---	---	--------------	--	---	-------

10	イ 地域の強みをいかした産業の育成・創出	開業率(新規設立法人数/法人数)	4.3% (H27~R1 平均値)	4.4% (H29~R3 平均値)	4.1% (H30~R4 平均値)	4.7% (R3~R7 平均値)		C	商工業振興奨励措置事業 中小企業金融対策事業 創業支援事業 ビジネススタートアップ支援事業 起業家成長支援事業 事業承継支援事業 6次産業化起業・事業拡大支援事業 農商工連携ビジネス支援事業 農業ブランド確立事業	令和4年度は、25人に対して創業支援補助金を交付したほか、60人に対して創業資金の融資あっせんを行ったものの、令和4年度の新規設立法人数が大きく減少したことにより、令和4年度末時点における過去5年平均の開業率は、前年度末時点と比べ0.3ポイント減少し、4.1%となった。 【参考】 各年度の開業率(新規設立法人数)の推移 H29 4.26%(357法人/8,389法人) H30 4.16%(349法人/8,380法人) R1 4.43%(372法人/8,399法人) R2 4.57%(387法人/8,473法人) R3 4.40%(376法人/8,554法人) R4 2.71%(228法人/8,426法人)	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、収益の確保が難しいことや、慢性的な人手不足による従業員の確保難などが課題となっている。 このため、今後はさらなる開業率の向上に向け、企業訪問等によるニーズ把握に努めつつ、補助制度や融資制度などの支援策を引き続き実施していくとともに、チャレンジオフィスあきたを拠点として、若年層に対し起業家精神の醸成に取り組みなど、創業支援体制の充実を図る。 近年、法人化せず個人事業主として起業する傾向があり、今後の動きを注視していくこととする。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 電子メールによる手続きのオンライン化 セミナーのオンライン化 創業・起業相談のオンライン化 【成果や課題と対応等】 手続きや相談等のオンライン化により申請者の利便性を向上し、ニーズに合わせて柔軟な対応を行うことができた。また、Aターンを希望する創業予定者など、直接の面談が難しい場合にも対応することができた。	産業振興部
----	----------------------	------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	------------------------	--	---	--	--	--------------	---	--	-------

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
11	都市と共生する活力ある農業の実現	農業法人数(認定農業者)	49経営体	63経営体	73経営体	70経営体		S	担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人 フォローアップ事業 スマート農業推進事業 園芸振興センター管理 運営経費	ほ場整備事業の実施等に伴い、農業法人化の機運が高まる中、県やJA等の関係機関と連携しながら、設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立を促進したことにより、R7年度目標を3経営体上回った。	順調に進捗している	今後も、ほ場整備を契機とした農業法人の新設が見込まれる。 ほ場整備のエリアを基に設立された小規模経営の法人が多く、また、法人内でも後継者確保が課題となっているが、同一地域内において、法人間の協力体制等を推進し、持続的な農業経営を支援する必要がある。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 交付申請関係書類のメール受付。 【成果や課題と対応等】 関係書類のメール申請により、事業者の利便性が向上した。	産業 振興部
12	都市と共生する活力ある農業の実現	新規就農者数	75人 (H27~R1)	96人 (H29~R3)	92人 (H30~R4)	80人 (R3~R7)		S	担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人 フォローアップ事業 スマート農業推進事業 園芸振興センター管理 運営経費	独立自営就農および雇用就農ともに前回の数値と比較してわずかに減少したものの、県やJA等の関係機関と連携しながら、新規就農者の掘り起こしに努めたことにより、計画策定時より増加している。	順調に進捗している	次年度以降、県および市の研修施設を卒業する研修生がいることから、新規就農者数は今後も増加が見込まれる。 関係機関と連携し、就農前後の支援および情報共有を継続し、担い手の育成確保を図る。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 交付申請関係書類のメール受付。 【成果や課題と対応等】 関係書類のメール申請により、事業者の利便性が向上した。	産業 振興部
13	先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した商工業・サービス事業者数	88事業者 (H27~R1)	76事業者 (H29~R3)	86事業者 (H30~R4)	100事業者 (R3~R7)		C	中小企業融資あつせん 事業 商工業振興奨励措置事業	令和4年度は中小製造業4事業者の設備投資に対し、計172,300千円の新規融資を行った。 また、商工業振興条例に基づく奨励措置として、2事業者が実施した小売商業施設の新設(設備投資:545,468千円、新規雇用75人)に対し、27,053千円を交付したほか、15事業者が実施した工場等の増設(設備投資:10,829百万円、新規雇用308人)に対し、638,418千円を交付した。 今後も半導体関連、食品関連での新たな設備投資の動きがみられることから、引き続き、県と連携しながらフォローアップ訪問などにより、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRに努め設備投資の促進を図っていく。	順調に進捗している	コロナ禍による設備投資の縮小傾向からの反動によって、設備投資の需要が増加したことから、今後も市内金融機関等と連携し、融資を必要とする企業に適切に対応する。 また、立地企業については、事業拡大に伴う新たな設備投資を促進して、企業の競争力強化を図り、地域経済の活性化を進める必要がある。 今後も半導体関連、食品関連での新たな設備投資の動きがみられることから、引き続き、県と連携しながらフォローアップ訪問などにより、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRに努め設備投資の促進を図っていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 ・電子メールによる手続きのオンライン化 ・オンライン面談の実施 【成果や課題と対応等】 ・手続きのオンライン化により申請者の利便性が向上した。 ・面談をオンラインで行うことにより、県市一体でスピード感ある対応が可能となった。	産業 振興部
14	先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した農林漁業者数	0事業者 (H27~R1)	18事業者 (H29~R3)	40事業者 (H30~R4)	50事業者 (R3~R7)		A	スマート農業導入支援 事業 スマート農業推進事業	延べ22事業者に対し、農業用ドローン、直進アシスト田植機、直進トラクター、自動操舵システムの導入に係る経費を支援した。 このうち5事業者に対し、ドローン資格取得に係る経費を支援した。	順調に進捗している	制度周知を継続して行い、既存・新設法人問わず事業活用を促進していく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 応募書類および交付申請関係書類のメール受付。 【成果や課題と対応等】 関係書類のメール申請により、事業者の利便性が向上した。	産業 振興部

基本目標③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
15	市外への転出超過の改善 (転入者－転出者)	-411人	27人	-10人	-205人		S	・転入者数 8,785人 (8,428人) ・転出者数 8,795人 (8,401人) ※ () 内は前年度数値

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
16	ア シティ プロモーションの 推進	秋田市の魅力 を市外の人におす すめ・発信してい る人の割合	29.6%	-	-	35%		—	秋田市シティプロモーション推進事業 シビックプライド(まちへの誇りと当事者意識)の醸成 まちへの誇りと愛着醸成事業	「しあわせづくり市民意識調査」は5年ごとに実施しているため、令和4年の実績はなし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を35%としている。 令和4年度末に参考値を把握するため、市民100人会、市職員、およびまちへの誇りと愛着醸成パートナー企業を対象にしたアンケートを集計している。(参考値22.5%)	順調に進捗している	昨年度から「まちへの誇りと愛着推進事業」を実施し、市内企業および市民に対する働きかけの強化や、企業との連携を図った事業を推進している。 また、首都圏における在京経済人交流懇談会等で写真パネル展示や市の取組を紹介するなど、本市にゆかりのある方々に本市の魅力を発信している。 情報発信については、ターゲットや目的を細分化し、より効果的なプロモーションを目指していく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 令和5年度、民放テレビ番組配信サービス「TVer」において、GPS位置情報機能を活用したターゲットを絞った発信を行う。 【成果や課題と対応等】 配信動画と関連したコンテンツを他のSNSでも流すなど、広告とSNSとの連動を図る。	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
17	イ 移住 の促進	本市への移住者数	274人	321人	364人	400人		A	移住促進事業 地域おこし協力隊活用事業 空き家定住推進事業 多世帯同居・近居推進事業	子育て世帯や若者をターゲットとした本市独自の移住費用の支援や移住相談八重洲センターでのきめ細かな相談対応(オンライン面談等含む)などのこれまでの取組に加え、アフターコロナで対面での移住フェア等が再び開催されたことで、204世帯364人の移住を実現した。	順調に進捗している	対面での移住相談会や移住相談ツアーはもちろんのこと、オンラインを活用した取組の継続や移住後の定住支援などのほか、SNS等で地方移住の潜在的関心層へも情報を発信することにより、さらなる移住の促進に努めていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 移住に係る相談等をZoom等を利用して実施しており、自宅にいながら面談を行える環境を整備している。 【成果や課題と対応等】 Zoom等を利用して移住相談を行うことで、首都圏以外の移住希望者との面談機会を確保することができた。	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
18	ウ 関係 人口の創出・拡大	秋田市ふるさと 応援寄附金件数	6,915件	27,329件	14,411件	24,000件		A	秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	寄附受付ポータルサイトを2サイト追加して計8サイトとし、返礼品事業を通じて寄附の拡大に取り組んだ。また、生産者の声や本市のまちづくりを掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成して前年度の寄附者等に配布し、寄附の継続の呼びかけと関係人口の創出を図った。	目標達成に向けた課題あり	策定時の実績値を上回っているものの、令和3年度実績値からは減少している。 この減少は、3年度実績値の約7割を占めていた主力返礼品と同種の返礼品が、他の自治体でも取り扱われ始めたことが要因であることから、今後、より多くの返礼品が選ばれるよう、魅力ある返礼品の充実を図るとともに「秋田市ふるさと通信」の継続配布などの情報発信に努め、本市と寄附者がつながりを持つ機会を提供し、関係人口の創出・拡大を図っていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 所得税・住民税の寄附金控除申告手続きを、寄附者に代わり本市が代行している「ふるさと納税ワンストップ特例制度」について、令和5年4月からオンラインによる手続きを開始した。 【成果や課題と対応等】 寄附者において、申請書や本人確認書類の送付に係る負担が軽減される。	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況			担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等		
19	エ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	観光客入込数	7,456,537人	2,925,467人	4,827,710人	7,456,537人		C	秋田港大型クルーズ船誘致等事業 観光プロモーション事業 インバウンド誘客促進事業 「東北絆まつり2022秋田」開催経費 秋田の魅力発信素材充実事業	竿燈まつりをはじめとした市内のまつりや各種イベントが、さまざまな制約の中での開催が3年ぶりに再開されるなど、徐々にではあるが市内のにぎわいも回復してきており、観光客入込数についても回復傾向である。	順調に進捗している	令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまでの感染防止対策などの制約がなくなったことで、国内外を含めた観光需要がより高まっていくものと想定されており、これまでに積極的にプロモーションなどの施策を進めていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 ・観光資源の画像をまとめたWEBサイト制作(R4) ・LINEを活用した観光情報の発信(R5) ・旅行情報サイトへの広告記事掲載(R5) 【成果や課題と対応等】 制作したWEBサイトやLINEでの情報発信ツールなどについて、より効果的な活用手法を研究しながら情報の発信に努める。	観光文化スポーツ部	
20	オ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化	文化施設の観覧者数	229,072人	61,820人	107,131人	229,072人		C	あきた芸術劇場整備事業 文化創造館管理運営経費 文化創造プロジェクト推進経費 あきた芸術劇場開館準備経費 中心市街地にぎわい創出事業	各館(千秋美術館、赤れんが郷土館、民俗芸能伝承館、旧金子家住宅、佐竹史料館、久保田城御隅櫓、旧黒澤家住宅、秋田城跡歴史資料館、如斯亭庭園)において、常設展示をはじめ企画展やギャラリートーク等の事業を実施した。令和3年度と比較すると、新型コロナの影響を受け減少していた観覧者数がやや増加し回復傾向にあるものの、令和4年度中に千秋美術館(令和6年6月開館予定)および佐竹史料館(令和7年度中開館予定)が長期休館に入ったことが影響し、令和4年度末実績は目標の約半分の値にとどまっている。	目標達成に向けた課題あり	千秋美術館および佐竹史料館のリニューアル後の観覧者数増につなげるため、休止中の共通観覧券の再開やリニューアル後の2館を含む文化施設連携講座等の実施を検討し、各館の連携を強化するとともに、市内の各施設の企画展等の情報を一瞥で掲載する「イベント通信」の発行や秋田市ホームページの文化施設に関連するページでの周知に努め、サービス充実を図る必要がある。 【共通観覧券の対象施設】 千秋美術館、赤れんが郷土館、民俗芸能伝承館、旧金子家住宅、佐竹史料館、久保田城御隅櫓、旧黒澤家住宅、秋田城跡歴史資料館、如斯亭庭園	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 これまで現金のみだった入館料等の支払いについて、令和4年8月より、電子マネーやクレジットカード等のキャッシュレス決済を導入した。 【成果や課題と対応等】 一般的にキャッシュレス決済が浸透しつつある中で、文化施設においても入館料の支払い方法の幅が増えたことで利用がしやすくなった。千秋美術館および佐竹史料館のリニューアルオープンの際には混雑も予想されることから、キャッシュレス決済の対応もスムーズに行えるようにする必要がある。	観光文化スポーツ部	
21	カ トップスポーツへの支援	ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数	3,402人(NH) 1,549人(BB) 1,040人(NB)	1,958人(NH) 2,097人(BB) 700人(NB)	3,518人(NH) 2,283人(BB) 650人(NB)	4,000人(NH) 5,000人(BB) 2,000人(NB)		A	スポーツホームタウン推進事業	チームへの活動支援補助およびパナー等の掲出やアウェー会場でのPR活動などのこれまでの取組に加え、庁内放送や当部職員のユニホーム着用によるホームゲームの周知、また近県自治体にチームチラシを配布し、一層の応援機運の醸成と本市のイメージアップに努めた。 昨年度までの新型コロナウイルス感染症による入場制限の影響を大きく受けていた秋田ノーザンハビネッツ、またJ2昇格2年目で安定した成績を残したブラウブリッツ秋田については、観客動員数が増加したが、秋田ノーザンハビネッツはリーグでの成績が振るわなかったことも影響し、観客動員数は減少した。	目標達成に向けた課題あり	秋田ノーザンハビネッツについては、令和8年度の新B1リーグ参入条件でもある観客動員4,000人達成に向け、順調に推移している。 ブラウブリッツ秋田は、J2昇格後、観客動員数は増加傾向にあるが、目標値である5,000人を達成するには、チームのさらなる集客強化が必要である。 秋田ノーザンハビネッツは、国内最高峰リーグの「リーグワン」参入を目指し、財政面の強化を図っているが、観客動員数の増加には直結していない現状である。 観客動員数の増加には、地元ファンの拡大のほか、多くの集客が期待できる近県自治体との連携が必要であり、市としても各チームと協議しながら、新たにSNSを活用した連携等を模索するなど、集客に向けた近県自治体との連携強化を図っていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 令和4年度からSNS(当課インスタグラム)を活用したホームゲーム等の周知を行っている。 【成果や課題と対応等】 各チームそれぞれがInstagram等のSNSを活用した情報発信を行っているため、各チームと連携し、より効果的な情報発信手段を検討していく。	観光文化スポーツ部	

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
22	要介護認定を受けていない高齢者(第1号被保険者)の割合	85.2%	85.1%	85.1%	85.4%		C	$100 - B/A \times 100$ A 第1号被保険者数 97,560人 B 要介護認定者数 14,516人 ※R4.9.30現在

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
23	生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	77.6 (H30)	71.3 (R2実績)	80.3 (R3実績) ※R4実績値はR6.2月頃にデータ集計により数値を把握する見込	69.8 (R6)		C	がん検診等事業 歩くべあきた健康づくり事業 奨学金返還助成事業(看護師・准看護師、歯科衛生士)	がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが見られる中、「がん検診は、不要不急ではなく「必要な外出」」であることを周知するとともに、集団健診の実施に当たっては、安全、安心に受診できるようにするため、定員を設定した予約制とするなど、感染症対策を講じながら実施した。また、精密検査未受診者に対して適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けるように支援している。 がんや生活習慣病予防のための健康教育や、身体活動量の増加、定着化を図るために実施している「歩くべあきた健康づくり事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を縮小して実施した。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したことにより、令和2年度のがん検診は、ほとんどの集団健診を中止したが、令和3年度からは、集団健診を事前予約、定員制として行うなど、感染対策を講じて実施している。 しかし、令和3年度は、感染症の影響等による受診控えがあったことから、受診率の回復には至らなかった。そのため、令和4年度は「がん検診は不要不急ではなく「必要な外出」」であることを周知したことで、受診率の回復が見られた。 今後も引き続き、検診ガイドの全戸配布や検診割引制度の個別案内通知等により受診率向上に努めるとともに、精密検査未受診者に対する受診勧奨を行うことにより、がんの早期発見につなげていく。 また、がんをはじめとする生活習慣病予防および健康増進のためには、若い世代からの運動習慣の定着が重要であるため、「歩くべあきた健康づくり事業」において、令和5年度からは、対象を働く世代とし、新たにウォーキングアプリを導入しモチベーションを高めることで、参加者数と歩数の増加を目指している。 今後も、さまざまな保健事業において、がんのリスク要因となる生活習慣の改善に向けた動機付けを図り、がん死亡率の低下につなげていく。	【有/無】 【デジタル化等の内容】 ・がん検診において、集団健診の申込みにWEB予約を導入している。また、胃内視鏡検診については電子申請を利用している。 ・歩くべあきた健康づくり事業において、令和5年度から、ウォーキングアプリを導入して実施する。また、事業の申込みについて、電子申請を利用する。 【成果や課題と対応等】 ・がん検診においては、24時間申込み可能な環境を整備するため、WEB予約および電子申請を引き続き実施する。 ・歩くべあきた健康づくり事業においては、令和5年度の状況を見ながら、今後の対応を検討する。	保健所
24	高齢者の多様な能力の活用	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,650人	2,603人	2,748人		C	エイジフレンドリーティ推進事業 エイジフレンドリーティ普及啓発事業 介護支援ボランティア制度運営経費 高齢者就業機会確保事業費補助金	関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ボランティア活動が制限され、登録者数が落ち込んでいる。 (内訳) 介護支援ボランティア登録者 380人 ファミリーサポートセンター登録者161人 子育てボランティア登録者 42人 ボランティアセンター登録者 2,020人	目標達成に向けた課題あり	引き続き関係団体と連携し、受け入れ機関の拡充を図るなど、ボランティア活動を促進する。	【有/無】 【無の理由等】 ホームページを活用した事業周知は行っているが、利用者の登録事務については委託事業者が行っており、システム構築等の課題があるため。 【課題と対応等】 現時点ではデジタル化は困難。	福祉保健部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況			担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等		
25	イ 高齢者の多様な能力の活用	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	874人	871人	1,000人		C	エイジフレンドリーシティ推進事業 エイジフレンドリーシティ普及啓発事業 介護支援ボランティア制度運営経費 高齢者就業機会確保事業費補助金	秋田市シルバー人材センターの事業等に対し、補助金を交付し、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会福祉の向上を図った。 令和4年度の実績(871人)は、令和3年度の実績(874人)に比べ、△3人となっている。	目標達成に向けた課題あり	高齢者の生きがい充実と健康の維持には軽易な就労機会を提供することが必要である。 コロナ禍では、入会説明会の開催回数が制限されたことで、会員数が減少した。 今後も健康状態や年齢に応じた多様な就労ができることを本市ホームページでもPRするとともに、入会手続きの簡素化等を行い、会員数の増加に取り組んでいく。	【有・無】 【無の理由等】 シルバー人材センターへの補助金であるため。 【課題と対応等】 なし(デジタル化に馴染まない事業のため)	産業 振興部	
26	ウ バリアフリー化の推進	エイジフレンドリーパートナー数	団体・事業者 106	団体・事業者 115	団体・事業者 131	団体・事業者 160		A	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 エイジの日プロモーション事業 障がい者共生社会実現関連経費	令和4年度から新たに開始したエイジフレンドリーシティの日プロモーション事業を活用しながら、パートナーの新規登録について積極的に声をかけたところ、例年より増加し、131者となった。 また、プロモーション事業そのものについても、パートナー事業者と協働している。	順調に進捗している	認知度の低さという課題に対し、エイジフレンドリーシティが身近なものと感じられるようあらゆる世代が参加できるプロモーション事業をパートナーと連携しながら実施しており、市民の日常にあるスーパーや飲食店等に特にパートナー登録への声かけを積極的に行っているところである。 今後もパートナー研修会等を通し、バリアフリー化等の情報提供などを行っていく。	【有・無】 【デジタル化等の内容】 エイジフレンドリーシティ推進計画事業の一つである市内の消融雪について、消融雪箇所をPDF化したものをホームページに掲載している。 【成果や課題と対応等】 現在はPDFデータの掲載のみであることから、より効果的な情報提供手段を検討する。	福祉 保健部	
27	ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	68.4%	71.6%	72.6%	77.5%		A	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 エイジの日プロモーション事業 障がい者共生社会実現関連経費	松ヶ丘第二街区公園ほか2公園をバリアフリー化した。	順調に進捗している	現在の事業規模を継続することにより、目標達成が可能となる。 国の社会資本整備総合交付金を活用し、今後も計画的にバリアフリー化整備を進めていく。	【有・無】 【無の理由等】 都市公園バリアフリー化事業は、誰でも安全で安心して利用できる公園とするため、バリアフリー化を図るべき公園施設の再整備工事を実施する事業であるため。 【課題と対応等】 なし(デジタル化に馴染まない事業のため)	建設 部	
28	ウ バリアフリー化の推進	秋田市バリアフリーマスタープランの策定	未策定	策定	策定	策定		S	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 エイジの日プロモーション事業 障がい者共生社会実現関連経費	令和4年3月にバリアフリーマスタープラン策定済み。	達成済み	令和4年3月に策定済み。 バリアフリーマスタープランに基づき、学識経験者や障がい当事者、交通事業者、行政職員等で構成されるバリアフリー協議会を引き続き開催し、バリアフリーに関する課題やニーズの共有、効果的なバリアフリー化に向けた提案や見直し等に繋げる。	【有・無】 【無の理由等】 本計画は、主に快適で円滑な移動等が可能歩行環境、施設環境の形成を促進する計画であるため。 【課題と対応等】 なし(デジタル化に馴染まない事業のため)	都市 整備部	
29	エ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進	認知症サポーター数(累計)	24,957人	27,341人	28,397人	36,000人		A	地域包括支援センター運営事業 高齢者生活支援体制整備事業 認知症対策推進事業	認知症地域支援推進員を中心とした、キャラバンメイト養成研修終了者が講師となり、認知症の正しい知識や認知症の人とその家族に対する接し方などについて、講座を開催し、認知症サポーターを養成した。また、開催に向けて、認知症地域支援推進員が、圏域の住民、企業、学校に声かけを行った。	順調に進捗している	令和4年度から、オンラインによる講座開催等、受講しやすい体制を整えた。今後も、認知症地域支援推進員が中心となり、各圏域毎に、これまでに講座を開催していない、住民グループや企業および小中学校を中心とした教育機関に働きかけを行い、認知症サポーター数の増加につなげていく。	【有・無】 【デジタル化等の内容】 オンライン形式の講座を開催した。 【成果や課題と対応等】 講座について、オンライン参加を可能にしたことにより、講座受講者の増加を図ることができたが、集合形式とオンライン形式の併用が難しいため、開催の際は、どちらかの方法に絞る必要がある。	福祉 保健部	

基本目標⑤ 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
30	本市に住み続けた い人の割合 *しあわせづくり市民意識 調査による(「事情が許せ ば、住み続けたい」を含 む)	74.4% (R1)	-	-	80.0% (R6)		—	しあわせづくり市民意識調査は5年ごとに実施しているため、R3年度の目標設定なし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を80.0%と設定している。

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
31	ア 秩序 ある都市 環境の形 成	土地 区画 整理 事業 施行 地区 内の 宅 地 整 備 面 積	255,906㎡	277,715㎡	287,633㎡	316,000㎡		A	秋田駅東第三地区土地 区画整理事業 秋田駅西北地区土地 区画整理事業	令和4年度は概ね計画どおりに約1.0haに おける仮換地指定を行うことができ、建物 等の移転を完了することが出来た。	順調に進捗 している。	毎年度の計画整備面積を平準化 しており、例年どおりに事業を進 められれば、目標値に到達する見 込みである。 引き続き、安定した事業費の確 保に努めるとともに、事業につ いて地権者へ周知を図り、協力を いただきながら進めていく。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 秋田市ホームページに土地区画整理事業の 概要、事業進捗状況、各種届出様式などを掲 載している。また、そのホームページに直接 アクセスできるQRコードを地権者等に配布 している「区画整理だより」に掲載してい る。 【成果や課題と対応等】 地権者等が事業進捗状況などの情報の取得 が容易になった。 なお、スマートホンを利用されない方もい ることから、これまでどおり誌面にて情報提 供も行っていく。	都市 整備 部

No.	イ 将来 にわたり 持続可能 な公共交 通の実現	年間バ ス利用 者数	7,245,554人	6,008,285人	6,155,821人	7,500,000人	実績推移	C	高齢者コインバス事業 高齢者コインバス交通 系ICカード導入事業 地方バス路線維持対策 経費 バス交通総合改善事業 公共交通研究事業 バスロケーションオー プンデータ化事業 買物タクシー事業	新型コロナウイルス感染症の感染者数が 減少傾向となってきたことや、ウイズコロ ナの動きにより外出の機会が増え、県外か らの来客数が増加したことから、大きく減 少していた空港リムジンバスの利用者が 徐々に回復してきたほか、交通系ICカー ド(アキカ)の導入などにより、路線バス およびマイタウン・バスの利用者が全体的 に回復傾向となったため、令和3年度末よ りも増加した。	目標達成に 向けた課題 あり	運転士の減少(△59人)が続 いており、限られた運転士の中で運 行を維持していくためには、路線 の廃止や減便(△504便)などの 対応をせざるを得ない状況となっ ていることから、そうした状況下 においては、バス利用者数の大幅 な増加は見込めない状況となっ ている。 将来にわたり持続可能な公共交 通サービスの実現を図るため、バ ス、タクシー、鉄道がそれぞれ役 割を分担しつつ、連携を図りなが ら公共交通網の再編に向けた検討 を進めるとともに、ICTを活用 したバスロケーションシステムの 導入や交通系ICカードの導入も 踏まえた新たな料金制度の検討な ど、公共交通の利用促進を図るた め、利便性向上に向けた取組など について、交通事業者等と共に検 討していく。 ※()内の数字は、路線バスにお ける令和元年度からの増減	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 ・バスロケーションオープンデータ化の推進 ・予約制乗合タクシー(AIオンデマンド交 通)の運行 【成果や課題と対応等】 マイタウン・バス、中心市街地循環バスに 位置情報取得端末の設置を完了したことか ら、今後、路線バスへの設置も進めていく。 一部地区において予約制乗合タクシー(A Iオンデマンド交通)実証事業を実施したこ とから、他地区での実施や本格運行に向けた 検証、準備を進めていく。	都市 整備 部

No.	ウ 安全 な生活の 実現	自主防 災組織 などによ る防災 訓練参 加者数	7,431人	1,285人	3,216人	7,431人	実績推移	C	自主防災組織育成事業 老朽危険空き家等対策 経費	新型コロナウイルス感染症の影響を受け たものの、防災訓練等の回数が前年度より 増加した。	順調に進捗 している	新型コロナウイルス感染症の影響 を受けているものの、自主防災 組織等の活動が回復傾向にあるこ とから、引き続き、防災訓練等実 施の働きかけに努める。	【有 無 】 【デジタル化等の内容】 秋田市電子申請・届出サービスを実施して いる。 【成果や課題と対応等】 防災訓練等の申込に際して、事前協議等も 必要となるなどの理由から、電子申請には 至っていないため、どのようにして利用を促 進していくかが課題となっている。	総務 部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R4実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和4年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
										概要説明	現状分析	課題と対応等	施策の推進に当たり 活用しているデジタル技術等	
34	エ 市民 の主体的 な活動の 推進	市民交 流サロ ンの講 座参 加者 数	349人	381人	625人	473人		S	地域支援事業 市民協働・市民活動支 援事業	<p>市民交流サロン主催講座については、NPOや市民活動の育成・支援を目的とした各種講座を、各分野の外部講師等を招いて開催するほか、市民交流サロンに常勤する市民活動支援アドバイザー（市職員）が講師となり会計にかかる講座等を定期的に開催するなど、市民活動に参加しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>さらに、令和4年度は、新たな取組として、大人数（60人規模）の講座を市民活動に参画する意識醸成等を目的に開催した結果、講座参加者数は、上方修正をした目標をさらに上回った。</p>	順調に進捗 している	<p>市民活動支援アドバイザー（市職員）が講師となった会計講座等の開催は、市民活動団体の組織運営への支援として重要であるほか、指標の目標達成に大きく寄与している。</p> <p>今後も、当該アドバイザーによる会計講座など、市民活動支援に効果的な講座を継続していく必要がある。</p>	<p>【有無】</p> <p>【デジタル化等の内容】 主催講座の開催案内や市民活動に関する情報提供について、広報誌など、従来の手法以外に、SNSを積極的に活用し、幅広い層への周知に努めている。</p> <p>【成果や課題と対応等】 市民交流サロンでは、主にフェイスブックを活用しており一定の効果はあるものの、さらに、若年層を対象とした周知を目的に、インスタグラムの活用等、SNSの活用の拡充を検討している。</p>	市民生活部
35	オ 温室 効果ガス の排出抑 制による ゼロカー ボンの推 進	住宅用 太陽光 発電シ ステム設 置延べ 件数(累 計)	2,506件	2,941件	3,214件	3,500件		A	再生可能エネルギー発 電事業 再生可能エネルギー導 入支援事業	<p>令和4年度の太陽光発電設備の導入件数は、設備導入のニーズも一定以上あることから着実に増加しており、令和4年度末時点で3,214件となっている。</p>	順調に進捗 している	<p>今後も市民や事業者への周知を一層図るなどして、導入の促進を行っていく。</p>	<p>【有無】</p> <p>【デジタル化等の内容】 電子メールでの申請の受け付け</p> <p>【成果や課題と対応等】 申請者の利便性が向上したほか、申請時間の削減につながった。</p>	環境部

地方創生関係交付金および地方創生応援税制活用事業(令和4年度実施事業)進捗状況

No.	種別	交付対象事業		本事業における重要業績評価指標(KPI)および実績 (上段:指標、下段:実績)								令和4年度の進捗状況の説明	結果、総括(計画期間終了事業分)、現状分析、課題と今後の対応等	担当部局 (担当課所室)
		国への申請事業名 (事業費R4年度)	事業概要	開始前	R1増加分	R2増加分	R3増加分	R4増加分	R5増加分	増加分累計				
1	拠点整備交付金・推進交付金	創業支援拠点整備事業 【参考】 ・総事業費 【拠点整備交付金(ハード)】 37,950,000円 (18,975,000円) 【推進交付金(ソフト)】 1,628,306円 (813,153円) ()は交付金	【中小企業振興基本条例推進事業(創業支援拠点整備事業)】 秋田市中心市街地活性化基本計画の区域に存する空きテナントを賃借の上、秋田市創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」を移転整備し、同施設に創業支援室、コワーキングスペース、ビジネス書籍を置く起業家交流室を整備する。	①開業率 (年間法人市民税新規納税義務者数/前年度法人市民税納税義務者数)(%) ②施設における創業件数(件) ③施設における創業相談件数(件)	①3.8% ②4件 ③60件	①0% ②0件 ③0件	①0.4% ②3件 ③40件	①0.2% ②1件 ③10件	①0.2% ②1件 ③10件	①0.2% ②1件 ③10件	①1% ②6件 ③70件	施設内に設置した起業家交流室やコワーキングスペース等を活用し、常駐するインキュベーションマネージャーによる支援や起業家の交流、育成を行い、創業件数の増につなげた。	【現状分析】 目標達成に向けた課題あり 【課題と対応等】 令和2年度は、4月に創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」を土崎から中心市街地に移転し、立地環境等の創業環境が向上したことにより開業率等の増加につながったものの、令和3年度以降は、特に新型コロナウイルス感染症の影響により、副業やPCがあれば自宅で行えるようなスモールビジネスなど、社会変容に応じた様々な起業形態が増加し、施設を活用した事業の機会が減少している。 今後は、施設のPRを強化するとともに、施設を拠点とした創業支援事業の更なる展開により、開業率や施設を活用した創業件数等の向上を図っていく。	産業振興部 (商工貿易振興課)
2	推進交付金	ビジネススタートアップ支援事業 ・R4事業費 11,272,596円 (5,636,298円) ()は交付金	創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」を主会場に、起業に向けたプロセスを交流・育成・起業・成長の4つのフェーズに分け、各フェーズに応じた支援プログラムを切れ目なく実施することにより、多くの起業家を創出・育成する。 1 交流フェーズ:学生や社会人等の交流支援など(毎月のセミナー開催/起業家対談や大学生向け交流イベント等) 2 育成フェーズ:起業を志す仲間との起業学習支援など(ワークショップ/ビジネスコンテスト向け勉強会/起業スクール開催等) 3 起業フェーズ:開業に向けた準備支援など(事業計画作成/クラウドファンディングプレゼン会/資金調達相談会/開業相談等) 4 成長フェーズ:開業後のフォローアップなど(経営コンサルタント派遣/融資斡旋等の事業拡大/ファンドによる支援)	①開業率(年間法人市民税新規納税義務者数/前年度法人市民税納税義務者数)(%) ②創業支援拠点施設における創業件数(件) ③創業支援拠点施設における創業相談件数(件) ④各フェーズにおけるイベントやセミナー等への参加者数(人)	①4.16% ②1件 ③69件 ④70人	①0.10% ②6件 ③40件 ④3,230人	①0.20% ②8件 ③50件 ④855人	①0.30% ②10件 ③50件 ④3,305人	①0.60% ②24件 ③140件 ④7,390人	①0.06% ②19件 ③89件 ④703人	秋田市創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」の起業家交流室を主会場に、新たな起業家の掘り起こしや起業に関心のあるかたの交流促進および育成を行った。 また、新たに大学等と連携し、スタートアップガレージ(学生向け起業セミナー)の開催を支援した。 【開催したイベント】 1 交流フェーズ AETa(起業家による対談)やスタートアップセミナー、読書会を交流会と併せて行い、起業家等の交流促進を図った。 2 育成フェーズ ビジネスコンテストのためのウオームアップ・セミナーや「武器別」ワークショップ、起業家大学「G-College」、および個別相談を通じて起業家の育成を図った。 3 起業フェーズ ビジネスチャンス交流セミナー、あんぶカフェ(テーマに沿った語り合い)、アクセラレーションスクール(起業に関する講義・演習)を行い、起業家を支援した。 4 成長フェーズ 対象となる起業家のもとに中小企業診断士およびITコーディネーターの資格を有する者を派遣し、経営状況を把握し、経営に関するアドバイス等を行った。 5 教育フェーズ 高校生向け起業体験プログラムを開催したほか、市内各大学等と本市が参加する「秋田スタートアップガレージ運営事務局」主催による大学生向けセミナーの開催を支援した。	※交付金活用事業の計画期間終了(R2~R4) 【結果】 ①開業率:未達成 ②創業件数:未達成 ③創業相談件数:未達成 ④参加者数:未達成 【総括】 No.1(創業支援拠点整備事業)の記載内容に加え、イベントやセミナーにおいては、同感染症の影響を受けイベントやセミナーへの参加控えが続き、目標が達成できなかった。 【今後の展開】 今後は、さらなる開業率や創業件数等の向上に向け、推進交付金の交付終了後も本事業を継続し、チャレンジオフィスあきたを拠点として、若年層に対し起業家精神の醸成に取り組むなど、創業支援体制の充実を図る。また、企業訪問等によるニーズ把握に努めつつ、補助制度や融資制度などの支援策を引き続き実施していく。	産業振興部 (商工貿易振興課)	
3	地方創生推進タイプ	東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト(広域連携事業) ・R4業務費 4,773,756円 (2,386,878円) ()は交付金 【参考】 【東北県庁所在地6市】 33,416千円 (16,708千円)	東北の伝統ある夏祭り(青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり)を一体化し実施した東北六魂祭(2011~2016年)、東北絆まつり(2017年~)の実施により、東北絆まつりは新たな伝統文化として認知されつつあり、東北の県庁所在地六市等の連携体制も強固なものとなっている。 本事業では、その連携体制と新たな伝統文化「東北絆まつり」を活用し、東北六市が連携した観光物産プロモーションを実施することで、東北の風土や自然、食などに広がりを持たせた文化・観光の魅力を発信するとともに、スタンブラリーなどにより東北域内在住者を含めた、域内周遊を促進することで交流人口の拡大を図る。	①東北の県庁所在地六市(青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市)延べ宿泊者数(2022年は2017~2019年の平均値を目標にし、その毎年各市50,000人泊増)(人) ②夏祭り(青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり)入込人数(2022年は2017~2019年の平均値を目標にし、その後毎年各市30,000人増)(人) ③観光物産プロモーション実施回数(回) ④スタンブラリー参加者数(人)	①10,200,000人 ②1,342,000人 ③0.00回 ④0人	①4,200,000人 ②8,790,000人 ③2,000回 ④1,000人	①30,000人 ②180,000人 ③2,000回 ④1,000人	①30,000人 ②180,000人 ③2,000回 ④1,000人	①4,280,000人 ②9,150,000人 ③6,000回 ④3,000人	①2,291,000人 ②4,112,000人 ③2,000回 ④2,279人	・5月28日(土)、29日(日)に「東北絆まつり2022秋田」を開催した。 ・祭情報中心の既存のWEBサイトを改修し、季節ごとの地域情報や周遊バス等の観光情報を発信した。 ・10~11月にデジタルスタンブラリーを実施し、東北域内での周遊促進および消費拡大に取り組んだ。 ・10月29日(土)、30日(日)の「なかの東北応援まつり」ほか、計2回首都圏でのイベントに参加。東北絆まつりの演舞披露や東北六市のグルメ観光ブース出店により、東北の魅力やPRし、認知度向上と誘客促進に取り組んだ。 ・旅行会社と連携し、新たに夏祭り体験型旅行を商品造成・販売した。	【現状分析】 ①宿泊者数:未達成 ②夏祭り入込人数:未達成 ③プロモーション実施回数:達成 ④スタンブラリー参加者数:達成 【課題と対応等】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による開催規模縮小等により、各まつりで入込人数や宿泊者数が目標に達成できなかった。 今後は、各市の祭りが4年ぶりに通常開催となることに加え、引き続き、祭りコンテンツを活用した観光PRを実施するなど、目標の達成に向け、「東北絆まつり」を含めた、6市の夏祭りのブランド価値の向上を図り、観光客の誘客拡大に向けた取組を行う。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)	
4	地方創生推進タイプ	「秋田の元氣は港から!」みなと賑わい創出プロジェクト(広域連携事業) ・R4事業費 22,240,506円 (11,120,253円) ()は交付金 【参考】 【秋田県、秋田市、男鹿市】 94,800千円 (47,400千円)	1. 港及び地域の魅力向上と受入態勢の整備 (1)港及び地域の魅力向上 港が所在する自治体やDMO等の民間団体等と連携しながら、港及び地域の観光施設・資源の磨き上げを図ることにより、新たな付加価値を創出するとともに、港を訪れる人の満足度の向上を図る。 (2)受入態勢の整備 旅行者の受入態勢の充実を図るとともに、キャッシュレス決済等の導入により、旅行者の移動等の円滑化を図る。 2. 効果的なプロモーション等による認知度向上と需要の掘り起こし (1)効果的なプロモーションによる認知度の向上 動画等のPR素材を作成し、これを活用しながら広域的なプロモーションを実施し、本県の認知度向上を図る。 (2)旅行商品造成等による需要の掘り起こし フェリー-秋田航路を利用した新たな貨物輸送等を確保するとともに、フェリーを活用した旅行商品の造成を行うことにより、フェリーターミナルや周辺施設の利用促進を図り、賑わい創出につなげる。	①道の駅あきた港入込客数(人) ②道の駅おが入込客数(人) ③フェリー旅客数(人)	①480,000人 ②446,000人 ③15,300人	①60,000人 ②20,000人 ③3,100人	①80,000人 ②20,000人 ③24,400人	①100,000人 ②20,000人 ③4,800人	①240,000人 ②60,000人 ③32,300人	①146,306人 ②115,408人 ③11,476人	・自治体及び観光協会等の団体が加入する「あきたクルーズ振興協議会」会員を対象とし、国際クルーズの受入に向けたセミナーを開催した。 ・オプションツアーの造成による県内観光を促進するため、クルーズ船社や旅行会社を招聘し、観光資源や体験メニュー等についてPRを行った。 ・保健部局や受入関係者との協議を行い、令和5年3月に国際クルーズの受入を再開した。	【現状分析】 ①道の駅あきた港入込客数:達成 ②道の駅おが入込客数:達成 ③フェリー旅客数:達成 【課題と対応等】 感染症の影響による行動制限等が緩和されたことやクルーズ船の寄港入港が再開されたこと、道の駅の魅力向上に取り組んできたことなどによりいずれも目標を達成した。 今後は県内各地への経済波及効果を最大化するため、民間団体等と連携しながら、観光資源の磨き上げなど、旅客満足度の向上に資する取組を推進するとともに、積極的なPRを継続していく必要がある。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)	

No.	種別	寄附活用事業名	事業概要	重要業績評価指標	達成に寄与する第2期総合戦略の基本目標	計画開始時点(R1)	R3実績	R4実績	目標値(R6)	実施状況	事業の検証	担当部局(担当課所室)
1	応援税制	まちへの誇りと愛着醸成事業 ・総事業費 4,590,132円 ・寄附企業 株式会社藤瀬酒造店 ※金額非公表	行政と市民が一体となった様々な活動を行う中で、自らの住む地域に関わる当事者意識を育む仕組みをつくりながら、市内外のかたに「秋田市を好きになってもらう」ことを目的に、秋田市への誇りと愛着醸成の促進を図る。	市外への転出超過の改善 転入者-転出者 ※企業版ふるさと納税のKPIについては、第2期秋田市総合戦略の基本目標のKPIを準用している。(目標値は令和6年度時点)。	基本目標3 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる	-411人	27人	-10人	-246人	・「まちへの誇りと愛着醸成月間」を制定し、期間中には、Instagram写真展を開催した。実施にあたっては、経費の一部として企業版ふるさと納税を活用した。 ・中学生と市内企業の連携した取組を実施し、中学生から本市の魅力や良いところを表現した「ブランドメッセージ」を募集した。また、ブランドメッセージについては、取組に賛同する「パートナー企業」が順位付けをした。 ・石井露月顕彰全国俳句大会と連携し、地域への誇りや愛着の醸成につながる作品を募集、表彰した。	・Instagram写真展開催期間中のフォロワーが670人増加(参考:令和4年度のフォロワー増加数973人)した。フォロワーの増加数からも、本市への誇りと愛着の醸成に一定の成果があったものと捉えている。今後は、このフォロワーが、自発的に本市の良さや魅力を発信していくよう、取組を進めていく。 ・中学生にとってブランドメッセージの考案は、このまちを見つめ直すことにもつながるほか、企業にとっては新たな発見や気付きもなった。一方、パートナー企業との継続した取組につなげることができていないことから、市民、企業等が、このまちを自分事として捉える仕組み作りや、取組を検討していきたい。	企画財政部 部(人口減少・移住定住対策課)
2	応援税制	買物タクシー事業 ・総事業費 621,049円 ・寄附企業 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ※金額非公表	バス路線の廃止等により、公共交通を利用することが不便な環境にある高齢者や運転免許証を持たない人のため、タクシー事業者やスーパー等と連携し「買物タクシー」を運行することで、高齢者等の日常生活に必要な移動手段を確保し、外出機会の増加を図る。	本市に住み続けたい人の割合 *しあわせづくり市民意識調査による(「事情が許せば、住み続けたい」を含む) ※企業版ふるさと納税のKPIについては、第2期秋田市総合戦略の基本目標のKPIを準用している。(目標値は令和6年度時点)。	基本目標5 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る	74.4%	-	-	80.0%	公共交通の利用が不便な地区(新藤田および手形字中台)を対象として、タクシー事業者やスーパーと連携し、「買物タクシー」の本格運行を開始した。また、榎山地区の一部においてアンケート調査および実証運行を行った。 【スケジュール】 令和4年6月 新藤田および手形字中台で本格運行開始 令和4年9月～10月 榎山地区で事前アンケート調査を実施 令和4年11月 榎山地区でアンケート調査を実施 令和5年1月～3月 榎山地区で2回目の実証運行を実施 令和5年3月 榎山地区でアンケート調査を実施	本格運行を開始した新藤田および手形字中台地区では、令和4年6月から令和5年3月までの期間で延べ734人にご利用いただいた。また、実証運行を実施した榎山地区での利用者アンケートでは、買物タクシーは便利であるという回答が8割以上であり、買物タクシーは住民の移動手段の選択肢になりうるという、本格運行の実施に向けた検証結果が得られた。 引き続き、誰もが自由に移動できる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現に向けた取組を進めていく。	都市整備部 (交通政策課)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況 および効果の公表について

1 交付対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大防止および感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する国庫補助事業および地方単独事業

2 交付金充当額

令和4年度交付金充当額	115件	2,785,135千円
(内訳)		
・通常分交付金	97件	2,086,790千円
(うち原油価格・物価高騰対応分)	(11件)	(309,973千円)
・重点交付金(※)	18件	698,345千円

(※) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

3 公表事業の概要

(1) 公表対象事業(別紙)

令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業

(2) 概要(交付金充当額)

【事業区分】 国の経済対策等に掲げられた区分	【交付金充当額等】 実施計画上の事業数
I 感染拡大の防止 (検査キット購入、医療機関支援、給付金ほか)	62事業 1,476,824千円
II 社会経済活動の再開と次なる危機への備え (販売イベント支援、リモート学習環境の整備ほか)	9事業 96,154千円
III 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動 (窓口混雑状況配信システム導入、Wi-Fi環境整備ほか)	12事業 99,913千円
IV 原油価格高騰対策 (燃料費高騰分補助、省エネ設備導入支援ほか)	16事業 462,714千円
V エネルギー・原材料・食料等安定供給対策 (農業者支援ほか)	6事業 165,849千円
VI 物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 (子ども食堂支援、おこめ券配布ほか)	7事業 379,755千円
VII 感染症対応の強化 (インフルエンザワクチン接種費助成ほか)	3事業 103,926千円
合 計	115事業 2,785,135千円

(国庫補助事業 14事業 86,332千円、地方単独事業 101事業 2,698,803千円)

(3) 公表方法

市のホームページにおいて公表する。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

交付金充当額(計115事業) 2,785,135千円 (国庫補助事業 14事業 86,332千円、地方単独事業 101事業 2,698,803千円)
 うち通常分交付金 (国庫補助事業 14事業 86,332千円、地方単独事業 83事業 2,000,458千円)
 うち重点交付金([重]) (地方単独事業 18事業 698,345千円)

I. 感染拡大の防止【62事業】

小計 1,476,824 千円

※感染防止対策、事業者や生活・暮らしへの支援、エネルギー価格高騰対策など

1 臨時診療所設置運営事業	294 千円	38 子ども・子育て支援交付金(国補:病児・病後児保育事業(体調不良児対応型))	289 千円
2 新型コロナウイルス感染症対策医療機関緊急支援事業	210,705 千円	39 子ども・子育て支援交付金(国補:病児・病後児保育事業(病後児対応型))	301 千円
3 公立大学法人施設整備費補助金(自動ドア設置)	13,637 千円	40 子ども・子育て支援交付金(国補:病児・病後児保育事業(病児対応型))	100 千円
4 旧松倉家住宅開館準備経費	217 千円	41 保育対策総合支援事業費補助金(国補:保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業)	18,382 千円
5 動物園キャッシュレス決済導入経費	1,976 千円	42 保健所人件費(兼務職員および動員職員の時間外勤務手当分)	42,615 千円
6 病院法人運営費負担金等	62,920 千円	43 学校給食費管理費(学校給食費会計繰出金(出席停止等対応分))	25,760 千円
7 がん検診等事業	2,629 千円	44 新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費(9月補正分・11月補正分)	35,620 千円
8 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(学校医等防護具購入分)	1,865 千円	45 職員人件費(時間外勤務手当)	50,253 千円
9 新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	4,667 千円	46 農業ブランド確立事業(農産品等販売促進)(通販サイト「あきたづくし」キャンペーン事業)	51,190 千円
10 予防業務デジタル化推進事業	1,656 千円	47 商店街振興事業(新型コロナウイルス感染症対策特別枠)	9,864 千円
11 抗原検査キット購入経費	19,800 千円	48 地域中小企業団体等支援事業	16,215 千円
12 竿燈まつり振興事業	11,368 千円	49 新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	285,258 千円
13 学校保健特別対策事業費補助金(国補:感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	42,747 千円	50 新型コロナウイルス感染症対策業態転換等支援事業	7,970 千円
14 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(モバイルルーター貸与分)	34 千円	51 デジタル技術活用生産性向上支援事業	64 千円
15 自主防災組織育成事業	10,458 千円	52 営農継続支援事業	38,827 千円
16 災害対策緊急救援物資備蓄事業	5,827 千円	53 秋田の食と産品堪能スタンプラリー事業	41,738 千円
17 体育施設整備補修等経費	9,020 千円	54 農業経営収入保険加入促進事業	2,941 千円
18 コミュニティセンター等新型コロナウイルス感染症対策事業	6,871 千円	55 新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業(9月補正分)	286,022 千円
19 市民サービスセンター新型コロナウイルス感染症対策事業	52 千円	56 新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業	435 千円
20 雄物川花火大会開催事業費補助金	286 千円	57 子ども応援給付金給付事業	2,713 千円
21 土崎港まつり開催事業費補助金	838 千円	58 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業	867 千円
22 診療所等新型コロナウイルス抗原検査体制整備経費	6,724 千円	59 新卒者地元就職促進事業	1,155 千円
23 勤労者福祉施設等整備事業	3,750 千円	60 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業	1,819 千円
24 公園施設新型コロナウイルス感染症対策事業	7,392 千円	61 子育て支援対策臨時特例交付金(国補:不妊治療費助成事業)	8,101 千円
25 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(小・中学校自動水洗化分)	58,272 千円	62 住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(通常分)	16,369 千円
26 教育研究所新型コロナウイルス感染症対策事業	1,320 千円		
27 市立図書館新型コロナウイルス感染症対策事業	10,167 千円	II. 社会経済活動の再開と次なる危機への備え【9事業】	小計 96,154 千円
28 市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(附属高等学院自動水洗化分)	825 千円	63 障害者総合支援事業費補助金(国補:障がい児者サービス継続支援事業)	1,545 千円
29 常備消防人件費(防疫等業務手当分)	9,489 千円	64 農商工連携ビジネス支援事業	3,000 千円
30 新型コロナウイルス感染症対策事業	12,574 千円	65 小学校デジタル教科書整備事業	2,900 千円
31 保育対策総合支援事業費補助金(国補:公立保育所業務効率化推進事業)	474 千円	66 中学校デジタル教科書整備事業	1,715 千円
32 子ども・子育て支援交付金(国補:放課後児童健全育成事業)	4,308 千円	67 教職員研修オンライン環境整備事業	3,334 千円
33 母子保健衛生費補助金(国補:新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業)	85 千円	68 社会教育オンライン環境等整備事業	5,616 千円
34 新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業(市単独分)	46 千円	69 科学学習オンライン環境等整備事業	2,891 千円
35 母子保健衛生費補助金(国補:乳幼児健康診査個別実施支援事業)	7,355 千円	70 修学旅行キャンセル料等支援事業	837 千円
36 乳幼児健康診査事業(個別健診印刷製本費分)	558 千円	71 次世代型学校ICT運用経費(ICT支援員分)	74,316 千円
37 児童福祉事業対策費等補助金(国補:母子生活支援施設新型コロナウイルス感染症対策事業)	750 千円		

Ⅲ. 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動【12事業】	小計	99,913 千円	Ⅵ. 物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援【7事業】	小計	379,755 千円
※デジタル実装、DXの推進など					
72 粗大ごみ収集オンライン申込み導入経費		1,306 千円	106 子ども食堂等支援事業費補助金		689 千円
73 スマート農業導入支援事業		20,145 千円	107 [重]住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(重点交付金分)		277,055 千円
74 企業誘致プロモーション事業		14,095 千円	108 [重]中国残留邦人等生活支援給付世帯食料品価格高騰対策事業		40 千円
75 高齢者等デジタル活用支援事業		1,274 千円	109 [重]生活保護世帯食料品価格高騰対策事業		41,853 千円
76 本庁舎Wi-Fi環境整備事業		22,693 千円	110 [重]ひとり親世帯食料品価格高騰対策事業		33,106 千円
77 コミュニティセンターWi-Fi環境整備事業		15,235 千円	111 [重]学校給食費管理費(学校給食費会計繰出金(物価高騰対応分))		16,142 千円
78 障害者総合支援事業費補助金(国補:障がい福祉ロボット等導入支援事業費補助金)		582 千円	112 住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(物価高騰分)		10,870 千円
79 デジタル人材育成支援事業		1,016 千円	Ⅶ. 感染症対応の強化【3事業】	小計	103,926 千円
80 市議会オンライン委員会開催準備経費		1,115 千円	113 新型コロナウイルス感染症等冬季感染症同時流行対策事業		21,241 千円
81 市民サービスセンター窓口混雑状況配信システム導入事業		18,640 千円	114 障害者総合支援事業費補助金(国補:障がい児者サービス継続支援事業・2月補正分)		1,313 千円
82 国保年金課窓口混雑状況配信システム導入事業(国民健康保険事業会計繰出金)		499 千円	115 病院法人運営費負担金等(2月補正分)		81,372 千円
83 駅東サービスセンター窓口混雑状況配信システム導入事業		3,313 千円			
Ⅳ. 原油価格高騰対策【16事業】	小計	462,714 千円			
84 会食・宿泊施設等利用者還元支援事業		29,291 千円			
85 原油価格・物価高騰対策業態転換等支援事業		1,217 千円			
86 トラック運送事業者燃料費支援事業		34,488 千円			
87 施設園芸燃油価格高騰対策事業		90 千円			
88 公共交通事業継続支援事業		58,850 千円			
89 [重]障害者支援施設等物価高騰対策事業		23,034 千円			
90 [重]老人福祉施設物価高騰対策事業(軽費老人ホーム分)		4,930 千円			
91 [重]老人福祉施設物価高騰対策事業(地域包括支援センター分)		3,888 千円			
92 [重]救護施設物価高騰対策事業		1,500 千円			
93 [重]老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設分)		116,027 千円			
94 [重]私立保育所等物価高騰対策事業		39,745 千円			
95 [重]放課後児童クラブ物価高騰対策事業		1,786 千円			
96 [重]タクシー事業者原油価格高騰対策支援事業		46,600 千円			
97 [重]地方バス路線維持対策経費		7,947 千円			
98 公立大学法人施設整備費補助金(照明器具LED化更新)		8,712 千円			
99 病院法人運営費負担金等(燃料費高騰支援分)		84,609 千円			
Ⅴ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策【6事業】	小計	165,849 千円			
100 作付転換緊急支援事業		53,333 千円			
101 畜産経営維持緊急支援事業		27,824 千円			
102 [重]稲作経営維持緊急支援事業		64,998 千円			
103 [重]園芸作物経営維持緊急支援事業		7,527 千円			
104 [重]卸売市場内事業者電気料金支援事業(中央卸売市場分)		664 千円			
105 [重]卸売市場内事業者電気料金支援事業(公設地方卸売市場分)		11,503 千円			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
合計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ+Ⅵ+Ⅶ)								3,994,476	3,269,206	2,785,135	90,904	385,226	7,941					
【Ⅰ 新型コロナウイルス感染拡大の防止】								1,949,542	1,572,265	1,476,824	84,026	7,106	4,309					
1	8	単	臨時診療所設置運営事業	保健総務課	通常交付金	③-I-1. 医療提供体制の強化	-	497	294	294	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	年間最大990件検査可能な体制を整備する。 (1日平均検査数33件×30回)	①感染拡大期に臨時診療所を活用し、検査等を実施したことで、医療機関の負担軽減を図るとともに、感染拡大期に医療機関を受診できない恐れのある市民の健康不安軽減に繋がることができた。 ・検査実施回数 5回 ・検査数 430件 ②新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが2類相当から5類へ移行したことに伴い、診療・検査は、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による通常対応へと切り替わった。そのため、臨時診療所の必要性は概ねなくなったため、令和5年度中に廃止する。	
2	98	単	新型コロナウイルス感染症対策医療機関緊急支援事業	健康管理課	通常交付金	③-I-1. 医療提供体制の強化	-	278,100	210,705	210,705	-	-	-	R4.12.28	R5.3.31	(1) 新型コロナウイルス感染症の診療・検査を行う医療機関に対し、補助金を交付する(交付対象118医療機関)。 (2) 年末年始に発生患者等の診療・検査を行う医療機関において診療・検査を実施する。	①新型コロナウイルスの感染を伴う厳しい環境の中で対応した医療機関に対し支援金を交付するとともに、年末年始に発生患者等の診療・検査を行う医療機関に対し協力金を支給し、本市の医療提供体制の確保および維持に努めた。 (1) 支援金(108か所、200,555千円) (2) 協力金(17か所、10,150千円) ②新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが2類相当から5類へ移行したことに伴い、診療・検査は、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による通常対応へと切り替わった。そのため、新型コロナウイルス感染症の診療・検査を行う医療機関に対し、補助金を交付する必要性は概ねなくなったため、令和5年度は廃止する。	
3	1	単	公立大学法人施設整備費補助金(自動ドア設置)	企画調整課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	13,638	13,637	13,637	-	-	-	R4.5.16	R4.9.12	学内におけるクラスター発生件数0件	①開閉式ドアを自動ドアに更新することにより、接触機会の減少を図り、結果として学内において新型コロナウイルス感染症のクラスターは発生しなかった。 ②令和5年度以降も別館において更新工事を行う予定である。引き続きクラスターが発生しないよう学内における感染対策や学生への啓発を行っている。	
4	3	単	旧松倉家住宅閉館準備経費	文化振興課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	188	217	217	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	施設内クラスター発生件数0件	①新型コロナウイルス感染症対策を行ったことで、イベントを実施した場合等において、クラスターは発生していない。 ②新型コロナウイルス感染症が終息するまで、手指消毒や検温等を実施し、クラスターの発生を予防する。	
5	4	単	動物園キャッシュレス決済導入経費	大森山動物園	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	2,321	1,976	1,976	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	キャッシュレス利用者約1万人(キャッシュレス決済利用開始:8月)	①キャッシュレス利用者約8,700人。達成目標より1割程少なかったが、非接触型決済の導入により、感染症対策につながった。 ②導入から徐々にキャッシュレス割合が上昇しており、今後もHPや園内掲示等により、周知を図る。	
6	6	単	病院法人運営費負担金等	福祉総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	62,920	62,920	62,920	-	-	-	R4.4.1	R5.3.9	市立秋田総合病院(1施設)に対し、感染拡大防止等に要する費用62,920千円を3月末までに交付することにより、感染防止策の徹底を図る。	①市立秋田総合病院(1施設)に対し、感染拡大防止等に要した費用62,920千円を3月に交付したもので、支援を通じた院内感染対策の徹底により、令和4年度の院内クラスターは、対策が実施される前は1病棟発生したが、対策後は発生していない。 ②今後の新型コロナウイルス感染症の流行について状況を注視し、引き続き同病院における必要経費の把握を行う。	
7	7	単	がん検診等事業	保健予防課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	2,629	2,629	2,629	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	令和4年度の胃がん検診および肺がん検診の受診率が、令和3年度の受診率(胃がん検診:3.0%、肺がん検診:3.6%)を上回る。	① 定員を設けた事前予約制とし、安心して予約できる環境を整備したことにより、受診率が向上した。 令和4年度胃がん検診受診率:3.5% 令和4年度肺がん検診受診率:5.5% ② 受診率が回復してきているが、まだコロナ禍前までには戻っていないため、引き続き、感染対策を講じるなど、安心して安全に受診できる環境を整える必要がある。	
8	26	単	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(学校医等防護具購入分)	学事課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,867	1,865	1,865	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	学校医、帯同看護師用の検診時における防護具等着用率100%と、感染防止を図る。	①児童生徒の健康診断および就学時健康診断において、医療従事者への新型コロナウイルス感染症等の感染を予防するため、医療用マスク、フェイスシールド等を購入する。 ②消耗品費(マスク、フェイスシールド等購入経費)1,865千円 ③児童生徒健康診断用防護具一式1,865,556円 ④市立小中学校	
9	27	単	新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	救急課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	4,763	4,667	4,667	-	-	-	R4.4.1	R5.3.15	救急活動現場での患者からの感染を完全防止する。 目標値:感染件数0件	①感染防護衣等装備品の整備および医療廃棄物の適正な処分を行ったことにより、救急隊員等の感染防止対策が徹底でき、隊員自身の安全確保、感染拡大防止、救急業務体制の維持に効果があった。(救急隊員等感染件数0件) ②事業は効果的であったが、今後も社会情勢を見据えながら装備品を精査していく必要がある。	
10	28	単	予防業務デジタル化推進事業	予防課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	2,004	1,656	1,656	-	-	-	R4.4.1	R5.2.15	電子申請率向上による接触機会低減と感染防止を図る。 目標値:電子申請率13%→20%	①電子申請率が25.18%に向上し、目標を達成した。 ②電子申請データの更なる活用を図るため、消防署所へデジタル基盤を拡充整備する。	
11	29	単	抗原検査キット購入経費	防災安全対策課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	19,800	19,800	19,800	-	-	-	R4.5.20	R5.3.31	陽性症状が出ていないため感染に気がつかず出勤し、感染の拡大につながり本市業務の遂行に支障をきたすのを防ぐため、職場内等でのクラスター発生0件を目指し、職員等が迅速に検査できる体制を速やかに整備する。	①外部との接触がある職員等に抗原検査キットを配布し迅速に検査を行うことで、感染者の早期発見が可能となり、感染拡大による業務の停滞防止につながった。 (抗原検査キット配布数:17,000個) ②保管する検査キット3,000個は、新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけが5類となったが感染状況を注視し、感染が疑われる者がいた場合に使用する。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A				E その他(一般財源や補助対象外経費等)	【実績】 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源						
12	30	単	竿燈まつり振興事業	観光振興課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	11,368	12,174	11,368	-	-	806	R4.6.27	R4.9.30	・抗原検査キット 50個 ・感染症対策箇所 16箇所(夜本部等) ・観覧席抗菌・消毒 31,472席 ・追加警備員 80名 ・宿舍確保人数 40名	①新型コロナウイルス感染症対策を行ったことで、まつりにおけるクラスターは発生していない。 【実施項目】 ・抗原検査キット 50個 ・感染症対策箇所 16箇所(夜本部等) ・観覧席抗菌・消毒 31,472席 ・追加警備員 80名 ・宿舍確保人数 40名 ②引き続き、会場内に消毒液を設置するなど、感染拡大防止につなげる。	
13	31	補	学校保健特別対策事業費補助金	教委総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	85,500	85,494	42,747	42,747	-	-	R4.6.27	R5.2.24	小学校40校、中学校24校、高校等3校へ保健衛生用品等を整備することにより、市立学校における感染症対策および学習保障に向けた体制を整備する。	①すべての市立学校において、三密を回避しながらの授業の実施など、学校の実情に応じ、必要十分な物品を整備することができた。 ②感染状況に応じ、必要な物品の購入等を検討していく。	
14	32	単	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(モバイルルーター貸与分)	学事課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	946	34	34	-	-	-	R4.6.27	R5.3.31	臨時休業等の際に、通信環境がなく、モバイルルーターの貸与を希望する家庭に対する貸与率を100%とする。	①臨時休業等の際に、モバイルルーターの貸与を希望した家庭には100%貸与し、すべての児童生徒が「ICTを活用したオンラインの学習サポート」を受けられるようになった。 ②令和5年度も引き続き、臨時休業時等のオンライン学習サポートをすべての児童生徒が受けられるよう、モバイルルーターの貸与を継続する。	
15	33	単	自主防災組織育成事業	防災安全対策課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	12,683	10,458	10,458	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	自主避難所運営に携わる自主防災組織136組織へ資機材を速やかに助成することで、ウィズコロナにおける避難所運営の充実を図り、感染対策がとられた自主避難所を整備する。	①申請のあった自主防災組織130組織に防災資機材を助成したことで、災害時に感染防止対策がとられた自主避難所を開設できる体制が整備された。 ②今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視し、引き続き、自主防災組織活動を支援していく。	
16	34	単	災害対策緊急救援物資備蓄事業	防災安全対策課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	7,180	5,827	5,827	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	購入した備蓄物資を避難所39施設で使用することにより、災害時における避難所内の新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底を図る。	①新型コロナウイルス感染症対応の強化策として、感染経路を遮断する資機材を購入するもの。 ②災害対策用備蓄物資の購入費 ③ 1 備品購入費(計4,165千円) (1) 空気清浄機 60,000円×1.1×31台=2,046,000円 104,000円×1.1×8台=915,200円 (2) 簡易ルーム 28,800円×1.1×38張=1,203,840円 2 需用費(計1,662千円) 間仕切りテント 12,700円×1.1×119張=1,662,430円 ④秋田市指定避難所(39施設)	
17	35	単	体育施設整備補修等経費	スポーツ振興課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	9,020	9,020	9,020	-	-	-	R4.8.30	R5.3.9	施設内クラスター発生件数0件	①4施設における給水設備を自動化したことにより、当該施設を起因とするクラスターの発生を防止できている。 ②給水設備の自動化により、主な感染経路の一つである「接触感染」には効果的であるとされる一方で「飛沫感染」へのリスクも考えられることから、引き続き、自動給水設備を活用した手洗いなどの感染予防対策を推奨したい。	
18	36	単	コミュニティセンター等新型コロナウイルス感染症対策事業	生活総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	7,790	6,871	6,871	-	-	-	R4.10.25	R4.12.27	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた生活が基本となってきた中で、地域コミュニティの活動の場となる施設における感染リスクの低減につなげるため、15施設の既存水栓を自動水栓化する。	①広く市民に利用される各地区コミュニティセンター、新屋ガラス工房、下新城交流センター、ふれあい交流館かわべおよび河辺岩見温泉交流センターの15施設71箇所の水栓設備を自動水栓に交換した。 ②発電式の自動水栓が設置できなかった箇所については、今後定期的に乾電池の交換が必要となる。	
19	37	単	市民サービスセンター新型コロナウイルス感染症対策事業	生活総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	103	52	52	-	-	-	R4.10.25	R4.12.27	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた生活が基本となってきた中で、各種手続や施設を利用する市民の感染リスクの低減につなげるため、1施設の既存水栓を自動水栓化する。	①広く市民に利用される南部市民サービスセンター(1箇所)の水栓設備を自動水栓に交換した。 ②予定通り、自動水栓に交換したため、今後の課題、対応等はない。	
20	38	単	雄物川花火大会開催事業費補助金	西部市民SC	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	323	286	286	-	-	-	R4.6.27	R5.3.3	警備員7名増員により、確実に実効性のある三密回避の呼びかけを実施し、また大会関係者の事前抗原検査により、新型コロナウイルス感染者の事業従事を防止することで、大会関係者および来場者の感染のリスクを低減する。	①三密を避けるため警備員を7名増加したことにより、混雑等を避けることができた。大会関係者等の抗原検査により、感染拡大の防止に努めることができた。また、体力、人の流れを抑制するため、打ち上げ時間の短縮を図ったことも結果として大きいと思われる。 ②なし	
21	39	単	土崎港まつり開催事業費補助金	北部市民SC	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	838	838	838	-	-	-	R4.6.27	R4.9.9	警備員14名増員により、確実に実効性のある三密回避の呼びかけを実施し、また大会関係者の事前抗原検査により、新型コロナウイルス感染者の事業従事を防止することで大会関係者および来場者の感染のリスクを低減する。	①警備員を15名増員したことによる三密回避の呼びかけや大会関係者の事前抗原検査の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を拡充させることで、土崎港まつりの来場者、主催者の安全・安心の確保を図った。 ②まつりの継続した開催には感染防止対策が不可欠であり、引き続き、三密回避や各自の感染防止対策の実施などを周知していく。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A					E その他(一般財源や補助対象外経費等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E					
22	40	単	診療所等新型コロナウイルス抗原検査体制整備経費	保健総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	10,671	6,724	6,724	-	-	-	R4.7.28	R5.3.31	抗原検査キットを、対象となるすべての医療・歯科診療所、薬局に配布する(医療診療所266件、歯科診療所160件、薬局183件、総数609件)。	①抗原検査キットを、配付希望のあった医療・歯科診療所、薬局に配付した。(医療診療所244件、歯科診療所155件、薬局183件、総数582件) ②対象施設の約95%に抗原検査キットを配付し、診療所等における感染拡大の防止に効果的であったと考えられる。今後、同様の事業を行う場合には、本事業の取組を参考として、より円滑な対応ができるものと捉えている。	
23	41	単	勤労者福祉施設等整備事業	産業企画課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	4,844	3,750	3,750	-	-	-	R4.6.27	R5.2.28	自動水栓化:80箇所 ・秋田テルサ 65箇所 ・サンライフ秋田 15箇所 非接触型電子検温器設置:2台 ・秋田テルサ 1台 ・サンライフ秋田 1台	①以下の感染予防対策を実施することにより、利用者の安全性と利便性の向上に繋がった。 ○自動水栓化:67箇所 ・秋田テルサ 58箇所 ・サンライフ秋田 9箇所 ○非接触型電子検温器設置:2台 ・秋田テルサ 1台 ・サンライフ秋田 1台 ②利用者によって施設が行う感染対策の要望度合いが異なるため、利用者ニーズを把握しながら実施する必要がある。	
24	51	単	公園施設新型コロナウイルス感染症対策事業	公園課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	8,935	7,392	7,392	-	-	-	R4.6.27	R4.12.1	公園施設の洗い場の蛇口123台を自動水栓化し、感染症対策のための体制を整備する。	①公園施設の洗い場の蛇口123台を自動水栓化し、感染症対策のための体制を整備したことにより、感染リスクの軽減が図られた。 ②社会経済活動の本格的な回復を受け、公園施設の利用率が増加していることから、引き続き、感染症対策の体制を維持しながら、施設の安全性と利便性の向上に取り組んでいく。	
25	53	単	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(小・中学校自動水栓化)	教委総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	81,983	58,272	58,272	-	-	-	R4.6.27	R5.2.20	日常的に手洗いで使用する蛇口の50%を自動水栓化し、感染症対策のための体制を整備する。	①学校の手洗いの使用状況等の実情に応じた自動水栓化を行い、感染症対策のための体制が整備された。 (参考:自動水栓化された割合約35%) ②使用状況の実情に応じ、自動水栓化が必要な蛇口があれば修繕を行うなど、感染症対策のための体制を維持していく。	
26	54	単	教育研究所新型コロナウイルス感染症対策事業	教育研究所	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,726	1,320	1,320	-	-	-	R4.6.27	R4.12.28	手洗い場の蛇口12台を自動水栓化するとともに、顔認証サーマルカメラ1台を設置することにより、感染症対策のための体制が整備された。	①手洗い場の蛇口12台を自動水栓化するとともに、顔認証サーマルカメラ1台を設置することにより、感染症対策のための体制が整備された。 ②使用状況の実情に応じ、自動水栓化が必要な蛇口があれば修繕を行うなど、感染症対策のための体制を維持していく。	
27	55	単	市立図書館新型コロナウイルス感染症対策事業	中央図書館明徳館	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	10,168	10,167	10,167	-	-	-	R4.6.27	R4.11.17	市立図書館6施設に図書除菌機6台、サーマルカメラ7台を設置するとともに、手洗い場の蛇口を自動水栓化し、感染症対策のための体制を整備する。	①図書除菌機およびサーマルカメラの設置、手洗い場の自動水栓化を全て実施し、感染症対策が十分図られたほか、来館者から好評を得た。 ②アンケート調査を実施し、さらなる利用環境の向上について検討する。	
28	56	単	市立学校新型コロナウイルス感染症対策事業(附属高等学校自動水栓化)	秋田公立美術大学附属高等学校	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,654	825	825	-	-	-	R4.6.27	R4.10.28	手洗い場の蛇口26台を自動水栓化し、高等学校等における感染症対策に向けた体制を整備する。	①手洗い場の蛇口26台を自動水栓化し、感染症対策のための体制が整備された。 ②使用状況の実情に応じ、自動水栓化が必要な蛇口があれば修繕を行うなど、感染症対策のための体制を維持していく。	
29	57	単	常備消防人件費(防疫等業務手当)	消防総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	11,520	9,501	9,489	-	-	12	R4.4.1	R5.3.31	支給基準に基づき厳正に支給処理を行う。 目標値:支給処理率100%	①対象となる職員に対し、適正に防疫等業務手当が支給され、支給処理率100%の目標に達した。 ②新型コロナウイルスの法令上の位置づけが、5類感染症になったことに伴い、以後は支給しない取扱いとしている。	
30	58	単	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康管理課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	11,633	12,574	12,574	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	・会議のオンライン率を100%に引き上げ、感染拡大を防止する。 ・新型コロナウイルスの行政検査に協力する医療機関を増やしたことで、検査を希望する方々が受診できる体制を整備した。また、保険適用となる行政検査や入院医療費公費負担の支払いについて、支払審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。 ②Web会議を通じ、県と連携して検査・医療体制の整備を図ることができたほか、保険適用となる行政検査や入院医療費公費負担の支払いについて、支払審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。今後、同様の事業を行う場合には、本事業の取組を参考にして、より円滑な対応ができるものと考えている。	①秋田県主催による新型コロナウイルス感染症対策調整本部検討会および協議会へのWeb会議での参加について、オンライン率100%を達成した。(19回) ・県と連携して検査・医療体制の整備を図ることができた。 ・新型コロナウイルスの行政検査に協力する医療機関を増やしたことで、検査を希望する方々が受診できる体制を整備した。また、保険適用となる行政検査や入院医療費公費負担の支払いについて、支払審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。 ②Web会議を通じ、県と連携して検査・医療体制の整備を図ることができたほか、保険適用となる行政検査や入院医療費公費負担の支払いについて、支払審査機関を通すことにより適切かつ効率的に行われた。今後、同様の事業を行う場合には、本事業の取組を参考にして、より円滑な対応ができるものと考えている。	
31	59	補	保育対策総合支援事業費補助金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,563	962	474	473	-	-	R4.4.1	R5.3.31	公立保育所2施設へICT等を活用した業務システムを導入することで、保護者との連絡強化、接触機会の削減および保育士等の負担軽減を図る。	①公立保育所2施設へICT等を活用した業務システムを導入することで、保護者との連絡強化、接触機会の削減などの感染拡大防止対策を図ることができ、継続した保育の提供を行うことができたほか、保育士等の負担軽減にもつながった。 ②事業の効果を検証したうえで残りの施設への導入を検討する。	
32	60	補	子ども子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	27,900	12,922	4,308	4,307	4,307	-	R4.4.1	R5.3.31	事業を実施している54施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。	①・利用定員19人以下(1施設) 1支援単位へ支援実施 ・利用定員20人以上(50施設) 62支援単位へ支援実施 マスク、消毒液等の購入経費等にかかる経費を負担し、感染拡大防止対策を徹底することができ、安定した運営が行えた。 ②令和5年度事業実施予定	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源	E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)				
33	61	補	母子保健衛生費補助金	子ども健康課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	7,666	170	85	85	-	-	R4.4.1	R5.3.31	15医療機関 (実施可能な体制が整備されている県内医療機関数15)	①委託医療機関 15医療機関 助成件数 10件(うち交付金対象 9件) 感染不安を抱える妊婦の検査費用を助成することにより、妊婦の不安の軽減が図られた。 ②令和4年度で事業終了
34	62	単	新型コロナウイルス感染症対策妊産婦支援事業(市単独分)	子ども健康課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,011	46	46	-	-	R4.4.1	R5.3.31	15医療機関 (実施可能な体制が整備されている県内医療機関数15)	①委託医療機関 15医療機関 助成件数 10件(うち交付金対象 9件) 感染不安を抱える妊婦の検査費用を助成することにより、妊婦の不安の軽減が図られた。 ②令和4年度で事業終了	
35	63	補	母子保健衛生費補助金	子ども健康課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	18,555	15,959	7,355	7,979	-	625	R4.4.1	R5.3.31	集団健診時と同等の受診率 1歳6か月児 98.5% 3歳児 98.2%	①受診率 1歳6か月児健診 99.9% 3歳児健診 93.6% 集団健診から個別健診に移行したことにより、感染リスクの低減が図られるとともに、母子保健法に定める対象期間内の健診が可能となった。 ②今後の感染症の動向をみながら、集団健診への切り替えについて検討する。
36	64	単	乳幼児健康診査事業(個別健診印刷製本費分)	子ども健康課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	576	558	558	-	-	R4.4.1	R5.3.31	集団健診時と同等の受診率 1歳6か月児 98.5% 3歳児 98.2%	①受診率 1歳6か月児健診 99.9% 3歳児健診 93.6% 集団健診から個別健診に移行したことにより、感染リスクの低減が図られるとともに、母子保健法に定める対象期間内の健診が可能となった。 ②今後の感染症の動向をみながら、集団健診への切り替えについて検討する。	
37	66	補	児童福祉事業対策費等補助金	子ども総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,500	1,500	750	750	-	-	R4.4.1	R5.3.31	母子生活支援施設 3施設	①対象施設:3施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、入所世帯が安心して生活ができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。 ②国の動向を注視し、支援について検討する。
38	67	補	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	1,800	867	289	289	289	-	R4.4.1	R5.3.16	事業を実施している全6施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。	①対象施設:4施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。 ②令和5年度事業実施予定
39	68	補	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	900	899	301	299	299	-	R4.4.1	R5.3.16	事業を実施している全3施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。	①対象施設:3施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。 ②令和5年度事業実施予定
40	69	補	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	600	300	100	100	100	-	R4.4.1	R5.3.16	事業を実施している全2施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。	①対象施設:1施設 マスク、消毒液等の購入経費を補助することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備し、感染拡大防止を図った。 ②令和5年度事業実施予定
41	70	補	保育対策総合支援事業費補助金	子ども育成課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	46,750	37,938	18,382	18,877	-	679	R4.4.1	R5.3.30	・事業を実施している全101施設に対し、事業を継続的に提供していくために必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図る。 ・事業を実施している全5施設に対し、ICT等を活用した業務システム等を導入することで、保護者との連絡強化、接触機会の縮減および保育士等の負担軽減を図る。	①・事業を実施している84施設に対し、必要な感染症対策にかかる経費を補助することで、感染拡大防止を図ることができ、事業を継続的に提供することができた。 ・私立保育所2施設へICT等を活用した業務システムを導入したことで、保護者との連絡強化、接触機会の縮減などの感染拡大防止対策を図ることができ、事業を継続的に提供することができたほか、保育士等の負担軽減にもつながった。 ②令和5年度事業実施予定
42	75	単	保健所人件費(兼務職員および動員職員の時間外勤務手当)	保健総務課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	72,090	42,615	42,615	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	対象職員に時間外勤務手当を適切に支給した。 達成状況:対象職員への手当支給率100%	①対象職員に時間外勤務手当を適切に支給した。 達成状況:対象職員への手当支給率100% ②今後も引き続き、適切に手当を支給する。
43	112	単	学校給食費管理費(学校給食費会計繰出金(出席停止等対応分))	学事課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	30,128	25,760	25,760	-	-	-	R4.4.1	R5.3.20	新型コロナウイルス感染症の罹患等により出席停止等となった場合の給食費を100%市負担とし、感染拡大を防止する。	①急な出席停止、学級閉鎖等となった給食費を100%市負担とし、保護者負担の軽減を図りながら、感染拡大を防止することができた。 ②感染法上の位置づけが5類感染症へ移行したことに伴い、急な出席停止等の給食費については、従前どおり保護者負担とした。
44	117	単	新型コロナウイルス感染症対策資機材整備経費	救急課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	39,853	35,620	35,620	-	-	-	R4.9.28	R5.3.31	救急活動現場での患者からの感染を完全防止する。 目標値:感染件数0件	①新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送急増に伴い、感染防護衣等装備品の使用量が増加したため、補正を行ったことにより救急隊員の感染防止対策が万全となり、隊員自身の安全確保、感染拡大防止、救急業務体制の維持に効果があった。(救急隊員等感染件数0件) また、新型インフルエンザ等対策のための備蓄を切り崩しながら使用した感染防護衣等の必要数を確保できた。 ②事業は効果的であったが、今後も社会情勢を見据えながら装備品を精査していく必要がある。

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)	【実績】 事業 概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
								総事業費 (実施計画) 千円	総事業費 (実績額) 千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源						
45	119	単	職員人件費(時間外勤務手当)	財政課	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	50,000	50,260	50,253	-	-	7	①新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員に対して時間外勤務手当を支給する。 ②職員の時間外勤務手当 ③職員の時間外勤務手当50,260千円 ④新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員	R4.4.1	R5.3.31	対象職員に時間外勤務手当を適切に支給する。 目標値:対象職員への手当支給率100%	①対象職員に時間外勤務手当を適切に支給した。 ②今後も適切に支給する。
46	13	単	農業ブランド確立事業(農産品等販売促進)(通販サイト「あきたづくし」キャンペーン事業)	産業企画課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	53,421	51,190	51,190	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症により売上減少等の大きな影響を受けている地元事業者を支援するため、秋田中央地域地場産品活用促進協議会が運営する、あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」の事業において、販売促進を目的としたキャンペーンを実施することで、地元産品を全国的にPRする。 ②負担金 ③秋田中央地域地場産品活用促進協議会への負担金51,190千円 ④秋田中央地域地場産品活用促進協議会	R4.4.1	R5.3.31	売上目標 約30,000件 約1億2千万円	①あきたの特産品通販サイト「あきたづくし」において、販売を促進するキャンペーンを実施した。売上目標は達成しなかったものの、9千万円を超える売上となり、新型コロナウイルス感染症により売上減少等の大きな影響を受けている事業者の支援につながった。 売上実績 件数:24,955件 売上金額:91,884千円 ②事業者の売上げ拡大につながるよう、「あきたづくし」サイトやキャンペーンの効果的な周知に努める。
47	14	単	商店街振興事業(新型コロナウイルス感染症対策特別枠)	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	30,000	9,864	9,864	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている市内商店街等に対して支援を行うことにより、商店街の賑わい創出と地域経済の回復を図る。 ②補助金 ③9,864千円 ・1,000千円×7件=7,000千円 ・864千円×1件=864千円 ・844千円×1件=844千円 ・834千円×1件=834千円 ・322千円×1件=322千円 ④秋田市商店街連盟に加盟する商店街、秋田市商店街連盟、秋田商工会議所、河辺雄和商工会	R4.4.1	R5.3.31	補助件数:30件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内商店街等が実施したイベント等に支援を行うことで、地域経済の回復を図った。 ・補助決定件数:11件 ・補助金額:9,864千円 ②補助対象商店街からの実績報告からも事業は効果的であったと考えられるが、今後更に商店街の活性化が図られるよう交付金事業に限らず支援を継続していく。
48	15	単	地域中小企業団体等支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	30,000	16,215	16,215	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した各業界、業種を代表する団体等が、業績の改善等を目的に実施する事業を支援することにより、地域経済の回復を図る。 ②補助金 ③16,215千円 ・1,000千円×10件=10,000千円 ・976千円×2件=1,952千円 ・957千円×1件=957千円 ・924千円×1件=924千円 ・920千円×1件=920千円 ・681千円×1件=681千円 ・520千円×1件=520千円 ・261千円×1件=261千円 ④本市内の各業界・業種を代表する団体、組合等 本市内にある商工団地等	R4.4.1	R5.3.31	補助件数:30件	①補助件数は目標に満たなかったものの、各業界、業種を代表する団体等に対し、業績の改善等を目的に実施した事業に補助金を支給することで、地域経済の回復を図った。 ・補助決定件数:18件 ・補助金額:16,215千円 ②本制度を利用した団体からは、業界全体の業績を改善するための事業を行いたい、自己資金に乏しく、事業を実施しづらい状況にあるとの声が聞かれたことから、交付金事業に限らず、団体への支援を継続するための施策を検討していく。
49	16	単	新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	285,258	285,258	285,258	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市内商店や飲食店等における販売促進を図るとともに、地域消費を喚起し、市内経済の回復に資するため、独自の商品券を発行する。 ②補助金 ③285,258千円 商品券助成分 200,000千円 印刷製本費 16,018千円 通信運搬費 6,234千円 宣伝広告費 6,463千円 事務手数料 34,543千円 委託料 5,055千円 消耗品費 313千円 事務所運営費 4,298千円 人件費(実行委員会分) 12,334千円 ④2022年度秋田市プレミアム付商品券事業実行委員会に補助金を交付し、商品券事業を実施	R4.4.1	R5.3.31	利用率:100%	①本市独自の商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市内商店や飲食店等における販売促進や市内経済の回復を図った。 ・利用率:99.7% ②目標に近い利用率を達成し、市内経済の回復に一定の効果があった。今後実施する場合の課題として、希望者が購入しやすく、事業者の事務負担が軽減できるよう電子券の発行など新たな販売方法を検討する必要がある。
50	17	単	新型コロナウイルス感染症対策業態転換等支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	20,000	7,970	7,970	-	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げが減少した事業者が行う業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助し、ウィズコロナ、アフターコロナに対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図る。 ②補助金 ③7,970千円 ・1,000千円×5件=5,000千円 ・917千円×1件=917千円 ・875千円×1件=875千円 ・740千円×1件=740千円 ・350千円×1件=350千円 ・88千円×1件=88千円 ④市内に事業所等があり現に営業を行っている中小企業または個人事業主で、令和3年4月以降の任意の3ヶ月の売上高が前年もしくは前々年の同期間と比較し5%以上減少しているもの。	R4.6.8	R5.3.31	補助件数:20件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が実施した業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対して補助することで、ウィズコロナ、アフターコロナに対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図った。 ・補助決定件数:10件 ・補助金額:7,970千円 ②今後も事業者は人手不足や物価高騰に対応するため新分野進出や業態転換、生産性向上への取組が求められる。そのような市内事業者の取組を支援するためにも、国・県の動向を注視しつつ、事業内容の見直しなどを検討していく。
51	18	単	デジタル技術活用生産性向上支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	812	64	64	-	-	-	①デジタル技術を活用して業態の転換、収益力の向上、生産性の向上等に取り組もうとする事業者に対して専門家を派遣し、技術導入に関する相談支援を実施することで、市内事業者がウィズコロナ、アフターコロナに対応可能なデジタルトランスフォーメーションを促進する。 ②専門家訪問相談にかかる報償金 ③64千円 ・8千円×5時間×1件=40千円 ・8千円×2時間×1件=16千円 ・8千円×1時間×1件=8千円 ④市内に事業所等があり現に営業を行っている中小企業者	R4.4.1	R5.3.31	訪問件数:5件	①訪問件数は目標に満たなかったものの、専門家により市内事業者のデジタル技術導入に関する相談支援を実施することで、市内事業者がウィズコロナ、アフターコロナに対応可能なデジタルトランスフォーメーションを促進した。 ・訪問件数:3件 ②市内企業ではまだデジタル技術に関する相談が少ないことから、今後は相談事業に前年、導入に向けた機運醸成を促す必要がある。
52	23	単	営農継続支援事業	農業農村振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	53,923	38,827	38,827	-	-	-	①コロナ禍における令和3年度米価下落により農家経営に大きく影響が及んでいることから、主食用米の作付けに必要な経費の一部を補助することで、営農継続に向けた支援を行うもの。 ②主食用米の作付けに要する経費の一部に対する補助金 ③消耗品費 182千円、通信運搬費 7千円、委託料 410千円、補助金 38,228千円(対象数:1,594人、対象面積:2,548.56ha、補助単価:1,500/10a) ④令和4年度産主食用米を作付けする農業者で次のいずれにも該当するもの。 1) 秋田市農業再生協議会が示した「生産の目安」に沿って主食用米を作付けしている者であること 2) 令和3年度に主食用米の出荷実績があること	R4.4.1	R5.3.31	令和3年度から令和4年度に営農を継続する農業者数 1,615人	①主食用米の作付けに要する経費の一部を助成したことで稲作農家の負担軽減が図られ、営農継続につながった。概ね成果目標(見込人数)を達成しており、離農を防ぐ効果があったものと考ええる。 ・助成対象:1,594人 (令和3年度から令和4年度に営農を継続した農業者) ②令和4年度の米価はやや回復したものの収量低下や農業資材の高騰等により、依然として厳しい状況が続いており、経営安定のための継続支援が必要。
53	43	単	秋田の食と産品堪能スタンプラリー事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	43,000	41,738	41,738	-	-	-	①プレミアム付商品券取扱店舗に加盟する飲食店等を対象としたスタンプラリーを実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の販売促進や地域消費を喚起し、地域経済の回復を図る。 ②補助金 ③41,738千円 商品券 24,000千円 ・3千円×6,000セット=18,000千円 ・30千円× 200セット= 6,000千円 印刷製本費 3,464千円 通信運搬費 1,732千円 宣伝広告費 5,274千円 事務手数料 288千円 委託料 100千円 事務所運営費 1,555千円 人件費 5,325千円 ④2022年度秋田市商品券事業実行委員会に補助金を交付し、スタンプラリー事業を実施	R4.7.1	R5.3.31	利用率:100%	①複数店舗のスタンプを応募条件とすることで、利用店舗の拡大を促進するとともに、景品をプレミアム付商品券とすることでさらなる消費喚起が図られた。 ・利用率:100% ②スタンプラリーの応募および景品の商品券使用により、販売促進や消費喚起に一定の効果があったと考えられるが、今後実施する場合には、スタンプラリー実施期間の拡大など、より効果的な実施方法について検討する。
54	48	単	農業経営収入保険加入促進事業	農業農村振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	3,666	2,941	2,941	-	-	-	①国際情勢等の影響による燃料・資材等の価格高騰や、コロナ禍における農産物価格の低迷など、農業経営における様々なリスクが顕在化し、農業者が大きな影響を受けていることから、その影響を緩和する支援として、先行きが不透明な農業経営に対するセーフティネットである国の収入保険制度への加入を促進するもの。 ②収入保険の保険料に対する補助金 ③補助金 2,941千円(対象数:114経営体、補助単価:掛捨て保険料の1/4) ④令和4年度中に収入保険の新規契約、または更新契約を行うもの。	R4.7.1	R5.3.31	令和4年度における収入保険の加入経営体数 120経営体	①成果目標には達しなかったものの、共済組合への問合せが増えたほか、新規加入件数が前年度と比べて大幅に増(R3:7件 → R4:19件)となるなど、加入促進が図られた。 ・令和4年度における収入保険の加入経営体数 114経営体 (新規契約:19経営体、更新契約:95経営体) ②助成による支援は実施しないが、引き続き加入促進のためのPRを図っていく。

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
									総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)				
55	77	単	新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券発行事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	359,973	286,022	286,022	-	-	-	R4.10.1	R5.3.31	利用率:100%	①本市独自の商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある市内商店や飲食店等における販売促進や市内経済の回復を図った。 ・利用率:99.7% ②目標に近い利用率を達成し、市内経済の回復に一定の効果があった。今後実施する場合の課題として、希望者が購入しやすく、事業者の事務負担が軽減できるよう電子券の発行など新たな販売方法を検討する必要がある。
56	78	単	新型コロナウイルス感染症対策特別金融支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	③-I-4. 事業者への支援	-	3,590	435	435	-	-	-	R4.10.17	R5.3.31	補助件数:50件	①補助件数は目標に満たなかったものの、秋田県経営安定資金(危機対策枠)を利用し無利子融資を受けた事業者のうち、借入の返済条件を変更し追加で信用保証料を支払う必要が生じた事業者に対して信用保証料を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により売上げが減少した中小企業者等の資金繰りを支援した。 ・補助決定件数:6件 ・補助金額:355千円 ②今後コロナ禍により実施された実質無利子・無担保融資の返済が本格化することにより、融資条件の変更ニーズが増加する可能性があることから、引き続き市内事業者の動向を注視していく。
57	9	単	子ども応援給付金給付事業	子ども総務課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	4,201	2,713	2,713	-	-	-	R4.4.1	R4.6.30	給付対象児童 406名	①児童264人に対して、1人あたり10,000円を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 ②国の動向を注視し、支援について検討する。
58	19	単	新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	3,662	867	867	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	建設運輸関連資格 26人 その他資格 2人	①新型コロナウイルスの影響で離職を余儀なくされた方9人に対して補助金を交付した。(建設運輸関連資格8人、その他資格1人) 申請者からは、「再就職のモチベーションアップにつながった。」「再就職先の選択肢が増え助かった」といった声があった。 ②本事業は令和4年度をもって終了したが、今後も動向を注視しながら、引き続き離職者の再就職支援に努めていく。
59	20	単	新卒者地元就職促進事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	3,300	3,300	1,155	-	-	2,145	R4.4.1	R5.2.8	参加企業 24社 参加大学生等 120人	①参加企業延べ66社、参加学生延べ326人が参加し、採用面接まで話が進み、マッチング機会の創出につながったケースもあった。 誘致したばかりの企業担当者からは、進出後の採用イベントのため人が集まるか不安があったものの、結果として多くの学生が集まり、参加してよかったとの意見があった。また、参加者へのアンケートでは、「業界別で一気異なる会社の話が聞け、比較しやすかった。」「これまでの説明会で知り合えなかった企業と出見え、選択肢が増えた。」との意見があり、市内企業を知ってもらう機会となった。 ②多くが市内の学生であったため、特にオンライン開催では県外学生に参加してもらえよう、関係機関等と連携した周知に取り組んでいく。
60	21	単	新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	19,733	1,819	1,819	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	正規雇用 32人 非正規雇用 6人	①新型コロナウイルスの影響で離職を余儀なくされた方を採用した事業者3社に対して、補助金を交付した。これにより、8人の再就職(正規雇用2人、非正規雇用6人)につながった。 申請者からは、「離職者の採用を後押しする事業として大変助かった。」との声があった。 ②本事業は令和4年度をもって終了したが、今後も動向を注視しながら、引き続き離職者の再就職支援に努めていく。
61	65	補	子育て支援対策臨時特例交付金	子ども健康課	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	-	19,000	16,241	8,101	8,120	-	20	R4.4.1	R5.3.31	要件に該当する不妊治療費助成申請に対する助成率100%	①要件に該当する不妊治療費助成申請に対する助成率 100% 特定不妊に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減が図られた。 ②令和4年度で国補助事業終了
62	84	単	住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(通常分)	福祉総務課	通常交付金	③-I-6. エネルギー価格高騰への対応	-	47,499	18,480	16,369	-	2,111	-	R4.10.13	R5.3.31	経済的に困窮する世帯に対し、燃料費等の一部として一世帯あたり1万5千円を3月末までに助成することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う緊急的な生活支援として、市県民税非課税世帯(38,390世帯)に対し、燃料費等の一部を助成することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源					
【Ⅱ.「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え】							小計	107,666	99,243	96,154	3,089	0	0				
63	5	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	4,799	4,634	1,545	3,089	-	-	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの感染者が発生した事業所等に対し、必要な経費を支援することで、障害福祉サービスの提供の継続が図れるよう4,799千円の財源を確保する。	①新型コロナウイルス感染者が発生した障害児者事業所(9事業所)に対し、消毒費用や消毒用品等の購入費用を助成することで負担が軽減されたとともに、同感染症のまん延防止が図られた。また、感染した事業所からの利用者の受け入れや応援職員の派遣(2事業所)に要する経費についても助成し、障害福祉サービスの継続した提供が図られた。 ②同様の事業を実施する場合、全事業者に周知する必要があることから、市のホームページに掲載するほか、メール等により感染者の発生状況について各事業者から随時報告を受け、対象となる事業所に個別に補助の詳細を説明し、制度の活用を促進する。
64	11	単	農商工連携ビジネス支援事業	産業企画課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	3,000	3,000	3,000	-	-	R4.6.4	R4.11.24	広小路バザール 2回開催 来場者 各2万人	①広小路バザール2回の開催に対し、費用の一部を補助した。目標としていた来場者各2万人に対し、1回目3万人、2回目4万人の計7万が来場し、目標を達成した。 交付金額:3,000千円 来場者数:1回目 7/3 3万人 2回目 9/18 4万人 ・広小路バザールの開催については、回を重ねる毎に来場者が増加し、中心市街地の賑わい創出につながった。 ・周辺商店街・施設で催事を連携開催することで来場者の回遊性が向上した。それにより、周辺の路面店、エリアなかいちや駅前商業施設では平時を上回る売上となり、周辺への波及効果が生まれた。 ②周辺商店街・施設での連携イベントを充実させることにより、来場者数の増加を図る。	
65	24	単	小学校デジタル教科書整備事業	学事課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	5,081	2,900	2,900	-	-	R4.4.1	R4.9.1	市立小学校における学習者用デジタル教科書アンケートで、デジタル教科書の利用割合について「1/2以上利用している」という回答を20%にする。	①すべての市立小学校に学習者用デジタル教科書を整備したことにより、ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。成果目標に対する結果は19.0%だった。 ②令和5年度も引き続き、文部科学省が実施するデジタル教科書実証事業を活用しつつ、デジタル教科書を整備し、本格導入に向け、スムーズな移行を図る。	
66	25	単	中学校デジタル教科書整備事業	学事課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	6,482	1,715	1,715	-	-	R4.4.1	R5.1.26	市立中学校における学習者用デジタル教科書アンケートで、デジタル教科書の利用割合について「1/2以上利用している」という回答を20%にする。	①すべての市立中学校に学習者用デジタル教科書を整備したことにより、ICTを活用した学習環境の構築が図られ、教育環境の向上につながった。成果目標に対する結果は21.0%だった。 ②令和5年度も引き続き、文部科学省が実施するデジタル教科書実証事業を活用しつつ、デジタル教科書を整備し、本格導入に向け、スムーズな移行を図る。	
67	81	単	教職員研修オンライン環境整備事業	教育研究所	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	4,009	3,334	3,334	-	-	R4.9.28	R5.3.23	オンラインによる教職員研修の環境を整備し、感染症対策と研修内容の充実を図る。	①オンラインによる教職員研修の環境を整備し、感染症対策と研修内容の充実のための体制を整え、令和4年度は17回の研修をオンラインで開催した。 ②今後は年間30研修をオンラインで実施し、研修内容の充実を図る。	
68	82	単	社会教育オンライン環境整備事業	生涯学習室	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	5,640	5,616	5,616	-	-	R4.9.28	R5.1.26	オンラインで社会教育講座を視聴できる体制を整備し、市民に学習機会を提供する。	①二十歳(はたち)のつどいの様子を撮影し、参加できなかった方や保護者への対応としてライブ配信および録画配信を実施した。 ②動画配信に関する注意点やより良い実施方法などについて各市民SCと情報共有をし、オンライン講座を導入可能な講座例を増やすことで、全体的な実施回数の増加を図る。	
69	83	単	科学学習オンライン環境整備事業	自然科学学習館	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	3,246	2,891	2,891	-	-	R4.9.28	R5.2.10	オンラインや三密回避によるイベント実施の環境を整備し、市民に科学学習の機会を提供する。	①講師の手元を大型ディスプレイに映し出し、三密を回避することで感染症対策を回りながらも市民への学習機会を提供することができたほか、4年度は試行期間としてイベントのオンライン配信を1回実施し、1名の参加者があった。 ②集合型のイベント等においては大型ディスプレイを活用した三密回避を継続し、オンラインイベントについては実施回数とその内容の充実を図る。	
70	110	単	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	1,093	837	837	-	-	R4.12.21	R5.2.16	対象となる児童生徒の保護者に対する補助金の交付率を100%とし、経済的負担の軽減を図る。	①対象となる修学旅行キャンセル料補助の交付率は100%であり、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 ②感染拡大による修学旅行の中止や延期が発生した場合には、補助を実施を検討する。	
71	113	単	次世代型学校ICT運用経費(ICT支援員分)	学事課	通常交付金	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	74,316	74,316	74,316	-	-	R4.4.1	R5.3.31	令和7年度までに市立小中学校において、児童・生徒用タブレット端末を使用した授業日の割合を80%とする。	①令和4年度におけるタブレット端末を使用した授業日の割合84.6%であり、授業での使用が定着してきている。 ②教職員のスキル向上に伴い、配置人数を32名から20名に見直し、引き続き配置を継続する。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	総事業費(実施計画)千円	A				E その他(一般財源や補助対象外経費等)	【実績】 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
									総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源							
【Ⅲ 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動】								小計	107,909	101,171	99,913	1,163	0	95					
72	10	単	粗大ごみ収集オンライン申込み導入経費	環境都市推進課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	1,334	1,306	1,306	-	-	-	R4.4.11	R5.3.31	粗大ごみの申込み全体に対するオンライン申込みの割合30%を目指す。	①粗大ごみの申込み全体に対するオンライン申込みの割合は、導入を開始した令和4年10月から令和5年3月までで30.8%であったことから、成果目標を達成することができた。このことから、市民の利便性向上と新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることに繋がった。 ②粗大ごみのオンライン申込みをさらに増やすため、広報紙やSNSなどによる周知を図っていく。		
73	22	単	スマート農業導入支援事業	農業農村振興課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	21,100	20,145	20,145	-	-	-	R4.4.1	R5.3.6	スマート農業導入台数 8台 ドローン操縦の資格取得 9人	①全11経営体に対し、次のとおり補助した。 ・スマート農業導入台数 12台 ・(内訳)直進トラクター1台、直進田植機4台、農業用ドローン5台、自動操縦システム2台 ・ドローン操縦の資格取得 13人 これにより、人同士の接触機会を減らすことで感染症対策が図られると共に、スマート農業による稲作の省力化・低コスト化が促進された。 ②補助対象農業者へのアンケート結果からも事業は効果的であったと考えられるが、今後も現場整備によるほ場の大区画化と法人の増加に伴い、引き続きスマート農業の導入による省力化、低コスト化を促進する。		
74	46	単	企業誘致プロモーション事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	15,210	14,190	14,095	-	-	95	R4.7.1	R5.3.31	5社の企業誘致	①ツアー参加企業17社のうち1社を誘致し、マッチングイベントや視察ツアーにより4社の個別視察を実現することができた。 過去の県の事業で視察経験のある企業からは、今回のツアーで進出後のイメージさらに明確化できた旨の感想があり、本市の魅力やPRする機会となった。 ②個別視察を行った企業以外とも誘致交渉をしており、引き続き、県と連携して個々の企業のニーズにあった誘致折衝を行っている。		
75	71	単	高齢者等デジタル活用支援事業	デジタル推進本部	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	1,280	1,274	1,274	-	-	-	R4.11.1	R5.3.31	利用者の延べ人数:207人	①11月1日から3月31日までに、平日に1日3コマ(各コマ1時間、相談者1名)の相談窓口を用意したところ、利用者の延べ人数:286人(利用率95.3%)であった。成果目標を達成 ②アンケートによると、再度利用したいとの声が多く上がるなど、利用者の高い満足度が伺えた一方で、予約を取ろうとしても取れないなどの要望も寄せられた。令和5年度も継続して相談窓口を設置するほか、別の切り口の取組として出前講座を開始するなど、幅広い需要をより多く受け上げられるよう施策を展開していく。		
76	72	単	本庁舎Wi-Fi環境整備事業	デジタル推進本部	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	22,770	22,693	22,693	-	-	-	R4.10.27	R5.3.29	工事の進捗率:100%	①3月31日までに納期として契約し、3月27日に完了報告が上がった。工事の進捗率:100%を確認し、3月29日に検査合格通知を事業者へ送付した。成果目標を達成 ②本環境整備により、本庁舎内でセキュアかつ高速な通信環境を実現した。今後、この通信環境を活用した市民向けオンライン相談などをさらに展開していくとともに、そのサービスのために必要な、職員に対する研修体制の確立に努めていく。		
77	73	単	コミュニティセンターWi-Fi環境整備事業	生活総務課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	15,659	15,235	15,235	-	-	-	R4.12.9	R5.3.31	コロナ感染症により停滞する地域活動の活性化を支援するため、活動の拠点となる地区コミュニティセンター31箇所情報インフラの基幹となるWi-Fi環境を整備する。	①町内会等の地域活動の拠点となる市内31地区コミュニティセンターに良好な公衆無線LAN環境を整備したことで、安心して快適なWi-Fiサービスを提供することができ、コミュニティセンターの利便性の向上に繋がった。 ②整備したWi-Fiサービスを活用しながら、町内会活動のデジタル化や活性化が図られるような施策を展開していく必要がある。		
78	74	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	1,748	1,745	582	1,163	-	-	R4.9.28	R5.3.31	障害者支援施設(2施設)に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や介護業務の負担軽減等を図る。	①ロボット等を導入した障害者支援施設(2施設)において、ロボット技術の活用が職員の身体的負担の軽減や業務の時間短縮につながり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や介護業務の負担軽減等が図られた。また、利用者への対応も迅速化された。 ②同様の事業を実施する場合、対象事業者に周知する必要があることから、メール等により意向調査を行い、導入についての意向があった事業者に対し、個別に補助の詳細を説明し、制度の活用を促進する。		
79	79	単	デジタル人材育成支援事業	企業立地雇用課	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	5,224	1,016	1,016	-	-	-	R4.10.14	R5.3.31	8社からの申請	①従業員のデジタルリテラシー向上を図る3社に対し、受講費用の一部を補助した。申請者からは、「社内デジタル化における方向性の統一が図られた。」「社外教育を取り入れるきっかけとなり、モチベーションアップにつながった。」といった意見があった。 ②令和5年度からは補助対象者を個人(求職者を含む)に拡充し、IT関連の国家資格の受験料(合格分)も対象事業に追加している。引き続き事業周知に努めるとともに、事業者や個人に対し、デジタルリテラシーの向上やリスクの必要性、重要性を広めていく。		

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源				
80	80	単	市議会オンライン委員会開催準備経費	議会事務局議事課	通常交付金		1,119	1,115	1,115	-	-	R4.11.17	R5.3.31	ホストPC等の備品を購入し、オンライン委員会を開催するための環境を整備する。また、事務局職員の研修を3回実施した上で、議員へのデモンストレーションを2回行い、オンライン委員会の開催に備える。	①ホストPC等の備品を購入し、オンライン委員会を開催するための環境を整備した。また、事務局職員の研修を3回実施した上で、議員へのデモンストレーションを2回行い、オンライン委員会の開催に備えることができた。 ②事業の目的は、オンライン委員会を開催するための環境整備であったことから、事業目的は達成できたが、今後の開催に備え、議員及び事務局職員がオンライン委員会の手順、機器の操作方法等への理解を深める必要があると考える。	
81	86	単	市民サービスセンター窓口混雑状況配信システム導入事業	生活総務課	通常交付金		18,641	18,640	18,640	-	-	R5.1.28	R5.3.31	市民サービスセンター5箇所へ窓口混雑状況配信システムを導入することにより来庁者同士の接触機会を減らす。 ・窓口混雑状況配信システムの閲覧数 令和5年3月下旬300件以上	①西部・北部・河辺・雄和・南部の5市民サービスセンターに窓口混雑状況配信システムを導入し、各施設の混雑状況を可視化することで、待合スペースの密回避につなげた。 令和5年3月下旬のシステムHP閲覧数 899件 ②事前に窓口の混雑状況を確認可能となったことで、密の回避や待ち時間の短縮に効果があったと考えられるが、より混雑状況緩和に資するよう、引き続き、同システムの利便性を市民に周知していく。	
82	87	単	国保年金課窓口混雑状況配信システム導入事業(国民健康保険事業会計繰出金)	国保年金課	通常交付金		510	499	499	-	-	R5.2.16	R5.3.31	国保年金課へ窓口混雑状況配信システムを導入することにより来庁者同士の接触機会を減らす。 ・窓口混雑状況配信システムの閲覧数 令和5年3月下旬300件以上	①窓口混雑状況配信システムを導入し、混雑状況を可視化することで、待合スペースの密回避につなげた。 令和5年3月下旬のシステムHP閲覧数 899件 ②事前に窓口の混雑状況を確認可能となったことで、密の回避や待ち時間の短縮に効果があったと考えられるが、より混雑状況緩和に資するよう、引き続き、同システムの利便性を市民に周知していく。	
83	88	単	駅東サービスセンター窓口混雑状況配信システム導入事業	駅東SC	通常交付金		3,314	3,313	3,313	-	-	R5.1.28	R5.3.31	駅東サービスセンターへ窓口混雑状況配信システムを導入することにより来庁者同士の接触機会を減らす。 ・窓口混雑状況配信システムの閲覧数 令和5年3月下旬300件以上	①駅東サービスセンターに窓口混雑状況配信システムを導入し、混雑状況を可視化することで、待合スペースの密回避につなげた。 令和5年3月下旬のシステムHP閲覧数 899件 ②事前に窓口の混雑状況を確認可能となったことで、密の回避や待ち時間の短縮に効果があったと考えられるが、より混雑状況緩和に資するよう、引き続き、同システムの利便性を市民に周知していく。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業期	【実績】事業期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金 充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金 以外の 特定財源					E その他 (一般財源 や補助対象 外経費等)
【IV. 原油価格高騰対策】								小計	781,504	552,909	462,714	0	90,195	0			
84	42	単	会食・宿泊施設等利用者還元支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	142,590	29,291	29,291	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	補助件数: 34件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内の会食・宿泊施設等が利用者に対して実施する利用者還元サービスに係る費用を補助することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある施設の団体利用を促進した。 ・アンケート回答数: 10件 ・補助決定件数: 12件 ・補助金額: 29,213千円 ②事業者へのアンケート結果から、売上増に繋がるなどの効果が確認できた一方、還元サービスの設定について事業者・市ともに事務負担が大きかったことなど、今後実施する場合には事務負担の軽減について検討する必要がある。
85	44	単	原油価格・物価高騰対策業態転換等支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	20,081	1,217	1,217	-	-	-	R4.9.22	R5.3.31	補助件数: 20件	①補助件数は目標に満たなかったものの、市内事業者が実施する業態転換や新分野進出、デジタル技術の活用等の取組に対し補助し、ウィズコロナ、アフターコロナに対応できる経営体制の構築促進および本市経済の活性化を図る。 ②補助金、消耗品費 ③1,217千円 補助金 1,178千円 ・845千円×1件=845千円 ・333千円×1件=333千円 消耗品費 39千円 秋田県の「新事業創出・業態転換等支援事業(原油価格・物価高騰等対策格)」の交付決定者 ・令和4年1月以降のいずれかの月の売上高が平成31年から令和3年の同月比で10%以上減少している中小企業者 ・令和4年1月以降のいずれかの月の主な原材料等の仕入価格が平成31年から令和3年の同月比で20%以上上昇している中小企業者
86	45	単	トラック運送事業者燃料費支援事業	商工貿易振興課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	88,725	34,488	34,488	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	補助台数: 2,800台	①補助件数は目標に満たなかったものの、トラック運送業者に対し、事業用車両の運行に要した燃料費の一部を補助することで地域の物流の維持を図る。 ②補助金、業務委託料、消耗品費、人件費 ③34,488千円 補助金 30,247千円(1,669台) 業務委託料 2,310千円 消耗品費 138千円 人件費 1,793千円(非常勤2人) ④秋田県の「トラック運送燃料高騰緊急支援金」の交付決定を受けた市内に本社を有するトラック・軽トラック運送業者
87	50	単	施設園芸燃油価格高騰対策事業	園芸振興センター	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	1,339	90	90	-	-	-	R4.10.19	R5.3.16	助成する燃油使用量57,000L (A重油: 29,000L、灯油: 28,000L)	①燃料価格の高騰による施設園芸農家の負担軽減のため、価格上昇分の一部を補助し、農業経営の安定を支援することができた。 ・助成した燃油使用量34,494L (A重油: 19,430L、灯油: 15,064L) ②国の燃料価格高騰緩和対策により、燃油価格が想定を下回ったことに加え、事業設計年度よりも気温が高く燃油使用量が減少した。国の燃料価格高騰緩和対策は、令和5年9月に終了予定であることから、燃油に対する支援は重要性を増すと考えている。今後は、国の動向を注視し、より効果的な支援となるよう検討していく。
88	52	単	公共交通事業継続支援事業	交通政策課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	63,000	58,850	58,850	-	-	-	R4.7.14	R4.9.15	支援金交付事業者数: バス 1社、タクシー 62社	①支援金交付事業者数: バス 1社、タクシー 62社 ・未申請の2社を除き、交付対象事業者すべてに支援金を交付した。 ・厳しい経営状況が続いている路線バスおよびタクシー事業者に対して、車両維持費の一部を支援したことにより、事業者の負担軽減が図られ、事業の継続につながった。 ②公共交通事業者の厳しい経営環境は、短期間に改善される状況ではないため、単年度の支援だけでは効果が一時的なものとなることから、複数年に渡る事業や経費を対象にできれば、幅広く効果的な支援が可能になると思われる。
89	90	単	障害者支援施設等物価高騰対策事業	障がい福祉課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	42,774	33,437	23,034	-	10,403	-	R4.12.27	R5.2.24	障害福祉サービス等事業所(190か所)に対し、入所、通所定員(訪問系施設は事業所単位)に基づき光熱費および食材費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、障害者支援施設等に対し、光熱費および食材費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(障害福祉サービス等事業所における光熱費および食材費) ③補助金額 33,437,500円(※新規開設等の場合、月割り計算となるため、補助単価×定員数の合計とは一致しない。) (1) 原油価格高騰対策 補助単価(9,000円)×入所定員数(994人) 補助単価(4,500円)×通所定員数(2,708人) (2) 食材購入費価格高騰対策 補助単価(10,000円)×入所定員数(728人) 補助単価(3,500円)×通所定員数(1,559人) 補助単価(1,800円)×放課後デイ定員数(30人) D欄10,403千円は県補助 ④障害福祉サービス等事業所
90	91	単	老人福祉施設物価高騰対策事業(経費老人ホーム分)	長寿福祉課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	7,980	6,460	4,930	-	1,530	-	R4.12.28	R5.2.24	経費老人ホーム10施設に対し、光熱費および食材費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①経費老人ホーム9施設に対し、光熱費および食材費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図った。 本事業の対象施設10施設のうち、1施設については介護保険法における特定施設の指定を受けており、老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設分)の対象施設となったことから、不用額が生じたものである。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。
91	93	単	老人福祉施設物価高騰対策事業(地域包括支援センター分)	長寿福祉課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,888	3,888	3,888	-	-	-	R4.12.28	R5.3.16	地域包括支援センター18施設に対し、光熱水費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①地域包括支援センター(18か所)に対し、光熱水費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図った。 ②今後の燃料費等の推移の状況等を注視し、対応について検討する。
92	95	単	救護施設物価高騰対策事業	保護第一課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,500	1,500	1,500	-	-	-	R4.12.28	R5.2.9	救護施設に対し、食材費として入所者一人あたり10,000円を3月末までに助成することにより、施設の物価高騰による負担の軽減を図る。	①救護施設に対し、食料品費の一部として定員1名あたり10,000円を助成し、物価高騰による経済的負担の軽減を図った。 ※定員150名×10,000円=助成額1,500,000円 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源					
93	96	単	老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設設分)	介護保険課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	152,944	152,757	116,027	-	36,730	-	R4.12.27	R5.3.2	介護保険施設等396事業所に対し、入所、通所定員(訪問系施設は事業所単位)に基づき光熱費および食材費の一部を3月末までに助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、介護保険施設等(390か所)に対し、燃料費および食材費の一部を助成することにより、事業所の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。
94	100	単	私立保育所等物価高騰対策事業	子ども育成課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	82,038	79,491	39,745	-	39,746	-	R4.4.1	R5.2.24	光熱費価格高騰分:99施設(8,823人) 給食費価格高騰分:113施設(5,986人)	①・光熱費価格高騰分:97施設(8,603人) ・給食費価格高騰分:85施設(5,682人) 物価高騰を受け、光熱費等および給食費等の一部を支援することにより安定した施設運営を行うことができた。 ②令和5年度事業実施予定
95	101	単	放課後児童クラブ物価高騰対策事業	子ども育成課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,788	3,572	1,786	-	1,786	-	R4.4.1	R5.2.24	光熱費価格高騰分:48施設	①物価高騰を受け、47施設に対し光熱費等の支援を行うことにより安定した施設運営を行うことができた。 ②令和5年度事業実施予定
96	107	単	タクシー事業者原油価格高騰対策支援事業	交通政策課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	58,000	46,600	46,600	-	-	-	R5.1.11	R5.3.9	支援金交付事業者数: タクシー 62社	①支援金交付事業者数:タクシー 60社 ・廃業した2社を除き、交付対象事業者すべてに支援金を交付した。 ・厳しい経営状況が続いているタクシー事業者に対して、燃料費かかり増し分の一部を支援したことにより、事業者の負担軽減が図られた。 ②公共交通事業者の厳しい経営環境は、短期間に改善される状況ではないため、単年度の支援だけでは効果が一時的なものとなることから、複数年に渡る事業や経費を対象にできれば、幅広く効果的な支援が可能になると思われる。
97	108	単	地方バス路線維持対策経費	交通政策課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	19,536	7,947	7,947	-	-	-	R4.12.28	R5.1.26	補助金交付額:19,536千円	①幹線バス路線の運行実績により、補助対象経費が見込も減額となったことから、補助金交付額は目標よりも減額となったが、補助率拡充により事業者の負担軽減が図られた。 ・補助金交付額:7,947千円 ②公共交通事業者の厳しい経営環境は、短期間に改善される状況ではないため、単年度の支援だけでは効果が一時的なものとなることから、複数年に渡る事業や経費を対象にできれば、幅広く効果的な支援が可能になると思われる。
98	111	単	公立大学法人施設整備費補助金(照明器具LED化更新)	企画調整課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	8,712	8,712	8,712	-	-	-	R4.9.14	R5.3.17	実習棟C内の既存照明器具146台をLED照明に取り替える。	①電力の価格高騰が続く中、効率的な大学運営を行うため、対象校舎(実習棟C)内の照明器具146台をLED照明に更新し、省エネ化を図った。 ②令和5年度以降も別校舎において更新工事を行う予定である。設備の劣化具合等を勘案し優先順位を考慮しながら計画的な更新を進めていく。
99	115	単	病院法人運営費負担金等	福祉総務課	通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	-	84,609	84,609	84,609	-	-	-	R5.3.7	R5.3.30	市立秋田総合病院(1施設)に対し、燃料費の高騰分の一部として84,609千円を3月末までに交付することにより、コロナ禍における医療体制の維持を図る。	①市立秋田総合病院(1施設)に対し、燃料費の高騰分の一部として84,609千円を3月に交付したもので、厳しい経営環境にある中、新型コロナウイルス感染症を含め、政策医療等を継続して提供した。 ②令和5年度も燃料費等の高騰が続いていることから、今後の状況を注視し、対応について検討していく。

No	実施計画No	補助単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源						E その他(一般財源や補助対象外経費等)
【V. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策】								小計	219,987	165,849	165,849	0	0	0				
100	47	単	作付転換緊急支援事業	農業農村振興課	通常交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	63,556	53,333	53,333	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	令和4年度における非主食用米の作付面積 1,260ha	①非主食用米の作付に要する経費の一部を助成したことで、稲作農家の負担軽減が図られた。成果目標は達成しなかったが、令和3年度の非主食用米作付面積1,190haと比較し、1.1%の増減であり、作付転換の機運維持の効果があつたものとする。 ・令和4年度における非主食用米の作付面積 1,177ha(うち、助成対象:1,061.2ha) ②国事業の活用等により、引き続き作付転換の推進を図る。	
101	49	単	畜産経営維持緊急支援事業	農業農村振興課	通常交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	41,566	27,824	27,824	-	-	-	R4.7.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響による廃業 0経営体	①成果目標を達成した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による廃業 0経営体 ②飼料価格高騰等の影響は依然として大きく、経営安定に向け畜産農家の負担軽減を図る継続支援が必要。	
102	102	単	稲作経営維持緊急支援事業	農業農村振興課	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	80,559	64,998	64,998	-	-	-	R5.1.1	R5.3.31	令和4年度における主食用米(出荷)の作付面積 2,671.5ha	①主食用米の作付に要する経費の一部を助成したことで稲作農家の負担軽減が図られた。助成対象は出荷数量から算定した作付面積のため、収量減の状況から成果目標(見込面積)の80%の達成率となったが、作付転換への支援とあわせ経営維持につながる効果があつたものとする。 ・令和4年度における主食用米(出荷)の作付面積 2,153.0ha(助成対象) 参考:令和4年度における主食用米の作付面積 4,086.6ha ②農業資材の高騰等により、依然として農業経営にとって厳しい状況が続いている。経営安定のための継続支援が必要。	
103	104	単	園芸作物経営維持緊急支援事業	園芸振興センター	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	20,808	7,527	7,527	-	-	-	R5.2.1	R5.3.8	助成農家数588人	①肥料等の資材価格高騰による農家の負担軽減のため、園芸作物の作付けに対する支援を行い、農業経営の安定を図った。 ・助成農家数166人 ②補助対象となる販売額と申請者数が見込みを下回ったため、今後、同様の事業を検討する場合は、本事業の実績をベースにしていきたい。また、農業用生産資材の価格高騰は継続しており、農産物販売の価格転嫁もできておらず、依然として農業経営は逼迫していることから、引き続き支援策を検討する。	
104	105	単	卸売市場内事業者電気料金支援事業(中央卸売市場分)	市場管理室	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	675	664	664	-	-	-	R5.3.1	R5.3.31	補助件数4件	①高騰する電気料金の一部を支援したことにより、市場内事業者の経営の安定につながり、安全・安心な生鮮食品等を市民へ供給する市場の役割を果たすことができた。 ・補助件数4件 ②市場内事業者からは効果的であったと補助事業を評価する意見が多く寄せられたが、今後さらなる電気料の上昇が起こった場合は、より効果的な支援方法を検討する必要がある。	
105	106	単	卸売市場内事業者電気料金支援事業(公設地方卸売市場分)	市場管理室	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	12,823	11,503	11,503	-	-	-	R5.3.1	R5.3.31	補助件数26件	①高騰する電気料金の一部を支援したことにより、市場内事業者の経営の安定につながり、安全・安心な生鮮食品等を市民へ供給する市場の役割を果たすことができた。 ・補助件数26件 ②市場内事業者からは効果的であったと補助事業を評価する意見が多く寄せられたが、今後さらなる電気料の上昇が起こった場合は、より効果的な支援方法を検討する必要がある。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源						E その他(一般財源や補助対象外経費等)
【VI. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援】								小計	688,758	668,928	379,755	0	287,925	1,248				
106	76	単	子ども食堂等支援事業費補助金	子ども総務課	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	1,700	689	689	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	補助件数:6団体	①補助件数は3団体(コロナ対策3団体、物価高騰3団体)であり、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰により増加した経費を補助し、経済的負担の軽減を図った。 補助を利用しない団体があったことや新規開設団体分の利用が無かったことなどから3団体となったもの。 ②今後も各団体の動向や要望等を踏まえ、支援について検討していく。	
107	85	単	住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(重点交付金)	福祉総務課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	516,315	554,110	277,055	-	277,055	-	R4.10.13	R5.3.31	経済的に困窮する世帯に対し、燃料費等の一部として一世帯あたり1万5千円を3月末までに助成することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う緊急的な生活支援として、市県民税非課税世帯(38,390世帯)に対し、燃料費等の一部を助成することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。	
108	89	単	中国残留邦人等生活支援給付世帯食料品価格高騰対策事業	福祉総務課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	40	40	40	-	-	-	R5.1.20	R5.3.31	中国残留邦人等生活支援給付世帯に対し、食料品価格の一部として一世帯あたりおこめ券8,800円分を助成し、物価高騰による経済的負担の軽減を図った。	①中国残留邦人等生活支援給付を受給中の4世帯に対し、食料品価格の一部として一世帯あたりおこめ券8,800円分を助成し、物価高騰による経済的負担の軽減を図った。 ②同様の事業を実施する場合、対象者に対し、確実にかつ速やかに助成する必要があることから、個別訪問による配布を行う。	
109	94	単	生活保護世帯食料品価格高騰対策事業	保護第一課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	45,623	41,853	41,853	-	-	-	R4.12.27	R5.3.31	生活保護世帯に対し、食料品価格の一部として一世帯あたりおこめ券8,800円分を3月末までに助成することにより、物価高騰による負担軽減を図る。	①生活保護世帯のうち4,092世帯に対し、食料品価格の一部として一世帯あたりおこめ券8,800円分を助成し、物価高騰による経済的負担の軽減を図った。 ②同様の事業を実施する場合、対象者に対し、確実にかつ速やかに助成する必要があることから、個別訪問による配布を行う。	
110	99	単	ひとり親世帯食料品価格高騰対策事業	子ども総務課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	37,652	33,231	33,106	-	-	125	R4.12.21	R5.3.31	おこめ券の配布 ひとり親世帯の児童3,188名	①おこめ券を配布し、家計の軽減負担を図った。 ・配布対象児童数 3,141人(対象人数の精査によりこの人数になつたもの) ・配布枚数 児童一人につき、おこめ券20枚(8,800円分、20kg相当) ②今後も経済の動向を注視し、必要な施策を検討していく。	
111	109	単	学校給食費管理費(学校給食費会計繰出金(物価高騰対応分))	学事課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	45,979	17,265	16,142	-	-	1,123	R4.4.1	R5.3.20	物価高騰の影響による保護者負担を増加することなく、学校給食摂取基準を満たした学校給食を提供した。	①食料購入費が給食費の額を超過した分について、市負担にすることにより、保護者負担を増加することなく、学校給食摂取基準を満たした学校給食を提供した。 ②令和5年度は引き続き、食料購入費が給食費の額を超過した分について、市負担にすることとしており、今後も物価上昇の動向を注視しながら、適切な対応を図っていく。	
112	120	単	住民税非課税世帯燃料費等高騰対策緊急助成事業(物価高騰)	福祉総務課	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	-	41,449	21,740	10,870	-	10,870	-	R4.10.13	R5.3.31	経済的に困窮する世帯に対し、燃料費等の一部として一世帯あたり1万5千円を3月末までに助成することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う緊急的な生活支援として、市県民税非課税世帯(38,390世帯)に対し、燃料費等の一部を助成することにより、低所得世帯の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。	

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金事業の種類	A					【実績】事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等	
								総事業費(実施計画)千円	総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源						E その他(一般財源や補助対象外経費等)
【VII. ウィズコロナ下での感染症対応の強化】								小計	139,110	108,841	103,926	2,626	0	2,289				
113	97	単	新型コロナウイルス感染症等冬季感染症同時流行対策事業	健康管理課	通常交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	51,172	21,241	21,241	-	-	-	R4.12.22	R5.3.31	発病や重症化の予防および医療機関の負担軽減を図る。	①保護者による電子申請方式としたことにより、医療機関の請求事務は発生しなかった。 ②申請件数が見込みを下回ったのは事業開始時期が遅いことが原因の一つと考えられるため、助成事業を実施する場合は、インフルエンザワクチン接種を終えるのが望ましいとされる12月中旬までに開始できるよう努めたい。	
114	114	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	通常交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	6,566	6,228	1,313	2,626	-	2,289	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの感染者が発生した事業所等に対し、必要な経費を支援することで、障害福祉サービス提供の継続が図れるよう6,566千円の財源を確保する。	①新型コロナウイルス感染者が発生した障害児者事業所(12事業所)に対し、消毒費用や消毒用品等の購入費用を助成することで負担が軽減されたとともに、同感染症のまん延防止が図られた。また、感染した事業所からの利用者の受入れや応援職員の派遣(5事業所)に要する経費についても助成し、障害福祉サービスの継続した提供が図られた。 ②同様の事業を実施する場合、全事業者に周知する必要があることから、市のホームページに掲載するほか、メール等により感染者の発生状況について各事業者から随時報告を受け、対象となる事業所に個別に補助の詳細を説明し、制度の活用を促進する。	
115	116	単	病院法人運営費負担金等	福祉総務課	通常交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	-	81,372	81,372	81,372	-	-	-	R5.3.7	R5.3.30	市立秋田総合病院(1施設)に対し、病床確保に対する支援、業務委託(発熱トリアージ等)経費および院内での検査(入院患者505人、職員1,916人)経費など81,372千円を3月に交付したもので、支援を行った対策により、過去に発生した院内クラスター(令和2年1月)は全面的な新患受入停止等が1ヶ月以上におよび52人の感染者となったことに対して、令和4年度は1病棟5人の感染者に留まるなど、院内感染対策が強化された。	①市立秋田総合病院(1施設)に対し、病床確保に対する支援、業務委託(発熱トリアージ等)経費および院内での検査(入院患者505人、職員1,916人)経費など81,372千円を3月に交付したもので、支援を行った対策により、過去に発生した院内クラスター(令和2年1月)は全面的な新患受入停止等が1ヶ月以上におよび52人の感染者となったことに対して、令和4年度は1病棟5人の感染者に留まるなど、院内感染対策が強化された。 ②今後の新型コロナウイルス感染症の流行について状況を注視し、引き続き、同病院における必要経費の把握を行う。	

外旭川地区のまちづくりについて

1 まちづくり基本計画策定に向けた検討状況

(1) 地域未来投資促進法に関する協議

モデル地区の整備に当たっては、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の成長発展の基盤強化を図ることを目的とする地域未来投資促進法を活用することとしている。

ア 地域未来基本計画の作成

地域未来投資促進法の活用にあたっては、市と県が共同して地域経済牽引事業の促進に関する基本的な計画（以下「地域未来基本計画」という。）を作成し、国の同意を得る必要がある。

地域未来基本計画には、国の基本方針において次の事項を盛り込むこととされており、現在、県と協議しながら、東北経済産業局への事前相談を行うなど、まちづくり基本計画の検討と並行して作成を進めている。

【地域未来基本計画に定める主な事項】

- ・促進区域（対象区域）：行政区画単位で設定
- ・経済的効果に関する目標：促進区域に係る地域経済牽引事業の促進による付加価値創出額の目標
- ・重点促進区域：重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域
- ・戦略的に活用する分野：①成長ものづくり、②農林水産・地域商社、③デジタル、④観光・スポーツ・文化・まちづくり、⑤環境・エネルギー、⑥ヘルスケア・教育サービス、⑦その他から選択
- ・土地利用調整に関する事項：農地および市街化調整区域を地番単位で定める
- ・計画期間：原則5年間

【協議の経過と今後の予定】

- 令和5年4月13日(木) 県市の関係各課による合同打合せ
5月15日(月) 地域未来基本計画の素案を県産業政策課へ提出
6月6日(火) 県産業政策課を通じて東北経済産業局へ事前相談
6月9日(金) 東北経済産業局から「重点促進区域」について字単位で設定するよう指摘を受ける【図1】
6月28日(水) 東北経済産業局の回答を踏まえ、県産業政策課と打合せ
8月30日(水) 国や県からの指摘事項等を踏まえ、地域未来基本計画の暫定案を県産業政策課へ提出
- 令和6年1月 県産業政策課へ最終案提出（予定）
4月 国へ申請（予定）
6月 国からの同意（予定）

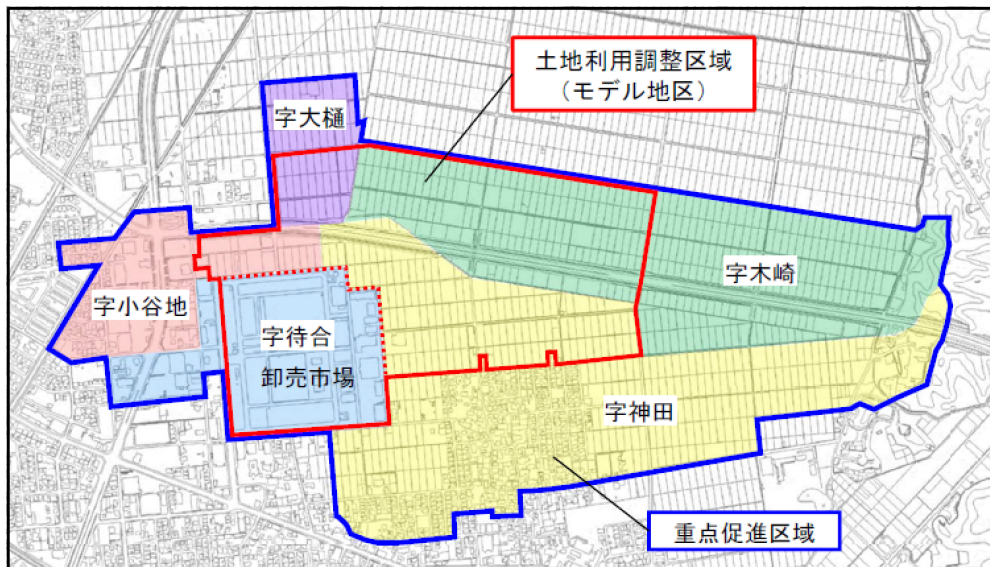


図1 地域未来基本計画における重点促進区域（案）

イ 補助金の返還

モデル地区として検討する範囲のうち、現卸売市場敷地を除いた農地部分は、県営土地改良事業（国庫補助事業）の受益地の一部であり、地域未来投資促進法の特例措置を活用して農地転用した場合は、補助金返還の対象となる可能性が高い。

今後、事業が具体化すれば、国や県と協議の上、負担の必要性や支払時期、負担額、負担主体等が確定することになるが、基本的には原因者である地域経済牽引事業を行う民間事業者が負担することを想定している。

(2) 新スタジアム整備に関する協議

ブラウブリッツ秋田が主体となり、県、市、事業パートナーであるイオンタウン株式会社による新スタジアム整備に関する協議を、今年度これまでに4回開催している。

今後も定期的に協議を重ね、令和6年1月までにブラウブリッツ秋田が新スタジアム整備の基本計画を作成する予定であり、その内容を本市のまちづくり基本計画に取り込むこととしている。

なお、ブラウブリッツ秋田が、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）から、県と本市の新スタジアム整備に向けた意向表明書の提出を求められたことを受け、Jリーグに対し、6月28日に県と市がそれぞれ新スタジアム整備を支援する考えである旨の意向表明書を提出した。

【協議の経過と今後の予定】

令和5年4月20日（木）第1回協議（プロポーザル提案時のスタジアム概要）

5月30日（火）第2回協議（物価高騰等を踏まえた試算）

6月28日（水）Jリーグに対し、意向表明書提出（県も同日に提出）

8月3日（木）第3回協議（機能や利用用途）

9月7日（木）第4回協議（事業手法、維持管理）

10月上旬 第5回協議（予定） ※以降、随時開催

令和6年1月 ブラウブリッツ秋田が新スタジアム整備の基本計画を作成

(3) 分科会・アドバイザーとの意見交換

ア 分科会

まちづくり基本構想に位置付けた7つの取組を具体化するための庁内検討組織として、次の4つの分科会を設置した。5月31日に第1回合同分科会を開催し、以降随時検討を進めている。

①起業支援分科会 ②ゼロカーボン分科会 ③交流人口拡大分科会 ④次世代型農業分科会

イ アドバイザーとの意見交換

分科会構成課所室の若手職員とアドバイザーの意見交換会を7月11日、8月23日に開催した。

アドバイザーからの意見や提言を参考にしながら、各分科会で取組を具体化し、まちづくり基本計画（素案）として、11月に予定している第3回懇話会までに市としての考えをまとめる。

(4) アドバイザリー業務

ア 交通量調査

外旭川地区における主要な交差点3か所において、現況交通量および渋滞長を調査した。【図2】

今後、調査結果を踏まえ、モデル地区整備後の将来交通量を推計した上で、必要な対策を検討し、まちづくり基本計画に反映する。

- ・調査実施日時 令和5年7月2日(日) 午前7時から午後7時まで
7月4日(火) 午前7時から午後7時まで



図2 交通量調査位置図

イ 経済波及効果の推計

経済波及効果を推計するため、現在、秋田県産業連関表における本市が占める割合の算定を進めている。

2 若者の意見聴取の結果

(1) 大学生を対象としたワークショップ

ア 開催状況

- ・開催日時 令和5年7月8日(土) 午後1時30分から午後4時まで
- ・参加者数 21名(参加申込者24名)

イ 内容

「これからをこのまちで暮らしていきたい」と希望を抱ける秋田市の姿について、「はたらく」「くらす」「たのしむ」の3つのテーマに分かれて意見交換を行い、グループごとに意見を取りまとめて発表した。

ウ 主な意見・アイデア

- ・大手企業や賃金の高い企業など、若者にとって魅力がある企業の誘致や、自分の求める働き方と企業が考える働き方をマッチングできる場所を設置する。
- ・仕事だけではなく、プライベートの充実も重要であり、全天候型のイベント施設や体験型の施設などを設置する。
- ・ハードだけではなく、出会いや交流イベントなどを実施するとともに、多目的な交流スペースを設け、子育てやAI・ICTリテラシー向上に向けた学習の場、コワーキングスペースなどとして活用する。
- ・勤務先やプライベートを楽しむ場までストレスフリーで移動できるよう、データの活用により路線バスの効率化を図り増便することや、AI・ICTを活用した乗り合いタクシー、カーシェアリングなどの導入に取り組む。
- ・目的地に到達するまでの道のりも楽しめるような仕掛けづくりを行う。

(2) 高校生アンケート

ア 実施状況

- ・令和5年7月25日(火)から8月18日(金)まで
- ・9校 参加者数301人

イ 実施方法

産業振興部企業立地雇用課の就職支援関係事業と連携し、外旭川地区のまちづくりに取り組む理由や方向性等を説明した上で、就職支援講座を受講した高校3年生を対象にアンケートを行った。

ウ アンケートの設問

- ・秋田市への定住意向について (選択式3問)
- ・秋田市の魅力について (選択式3問、記述式1問)
- ・外旭川地区のまちづくりに関して (選択式3問)

エ アンケート結果（抜粋）

秋田市への定住意向について

Q 今後も秋田市に住み続けたいか

選択肢	回答数	割合
住み続けたい	135人	45%
市外（県外）で暮らしたい	59人	20%
市外で暮らしたいが、いずれは秋田市に戻りたい	40人	13%
どちらとも言えない	38人	13%
事情が許せば住み続けたい	14人	5%
市外（県内）で暮らしたい	9人	3%
その他	5人	2%
合計（未回答1人）	300人	100%

秋田市の魅力について

Q 秋田市に住み続けるために必要だと思うこと（複数回答可）

選択肢	回答数	割合
若者にとって魅力のあるまちづくり	231	77%
まちのにぎわいの創出	112	37%
雇用の場の確保	103	34%
非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加	87	29%
子育て支援の充実	87	29%
豊かな自然環境など市の魅力の維持	87	29%
市内における進学先の選択肢の充実	62	21%
高齢者向けの福祉・介護サービスなどの充実	27	9%
地域の絆づくりの推進	22	7%
他者の多様性への寛容さ	19	6%
その他	10	3%
合計（割合は、参加者数に対する割合）	847	—

Q 秋田市がさらに魅力的なまちになるために必要だと思うこと（複数回答可）

選択肢	回答数	割合
娯楽・レジャー施設	160	53%
ブランド店などがある大型商業施設	111	37%
観光スポットの充実	85	28%
中心市街地の活性化	79	26%
おしゃれなカフェやレストラン	68	23%
バスケットボールやサッカー等のプロスポーツを楽しめる環境	67	22%
豊かな自然を堪能できるアウトドア施設	49	16%
公共交通の充実	47	16%
魅力のある仕事	44	15%
子育て環境の充実	39	13%
伝統的な行事や祭りの継承・発展	33	11%
集客イベントの充実	32	11%
先端技術を活用した地域の活性化	23	8%
様々な人との出会い	18	6%
Wi-Fiなどの情報環境整備	18	6%
豊かな食文化の継承・発展	14	5%
起業・創業支援の充実	9	3%
芸術文化の振興	3	1%
その他	10	3%
合計（割合は、参加者数に対する割合）	909	—

外旭川地区のまちづくりについて

Q 魅力を感じる観光・集客施設や機能は何か（複数回答可）

選択肢	回答数	割合
買い物だけではなく、そこで楽しい時間を過ごすエンターテインメント性の高い商業機能	242	80%
周辺施設と一体となった集客により、にぎわいが生まれるスタジアム	133	44%
滞在型観光のための宿泊施設	113	38%
地元食材を使用した料理を提供する飲食施設	81	27%
秋田の文化が体験できる施設	71	24%
若者の起業や地元企業とのマッチングを支援する交流機能	62	21%
A I や I C T を活用した生活環境についての実証の場としての機能	52	17%
卸売市場と連携して地元食材の販売を行う場外市場	29	10%
次世代型農業の実践と普及・啓発を行う施設	19	6%
教育機関と連携して、複数の領域に関わる研究を行い、県民・市民の健康寿命増進に貢献する施設	14	5%
その他	8	3%
合計（割合は、参加者数に対する割合）	824	—

(3) 若者の意見聴取結果の取扱い

これらの結果は、モデル地区における取組を検討する際の参考とし、可能な範囲でまちづくり基本計画に取り込むとともに、次年度以降、民間事業者が地域経済牽引事業計画などを作成する際の参考となるよう、事業主体となる民間事業者等と情報共有を図る。

令和5年度スケジュール

項目	令和5年(2023年)												令和6年(2024年)		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
市議会			6月定例会 ※検討状況報告			9月定例会			11月定例会 ※基本計画素案説明			2月定例会 ※基本計画素案説明 当初予算案			
各種意見聴取、まちづくり懇話会、パブリックコメント等		5/11 第1回懇話会 ※委嘱、検討スケジュール説明			8/31 第2回懇話会 ※意見聴取結果、検討状況説明			11/8 第3回懇話会 ※基本計画素案説明		1/31 第4回懇話会 ※基本計画素案説明					
意見聴取準備期間	意見聴取準備期間			意見聴取実施 取りまとめ			意見聴取実施 取りまとめ			意見聴取実施 取りまとめ					
外旭川地区まちづくり 庁内検討委員会・分科会	4/25 庁内検討委員会				8/23 庁内検討委員会 ↑ 検討結果を報告			庁内検討委員会 ↑		庁内検討委員会 ↑					
分科会、アドバイザーとの意見交換会(随時開催)	分科会、アドバイザーとの意見交換会(随時開催)														
新スタジアムに関する協議 (県・市・BB秋田等)	4/20 第1回協議	5/30 第2回協議		8/3 第3回協議	9/7 第4回協議	10月上旬 第5回協議						BB秋田が主体となり、令和6年1月までに新スタジアム整備の基本計画を作成予定			
地域未来投資促進法に基づく基本計画作成	4/13 県・市打合せ	5/15 素案を県に提出	6/28 県・市打合せ		8/30 暫定案を県に提出					1月 最終案を県に提出 ※令和6年4月、国に申請予定					
国や県からの指摘事項等を踏まえ、随時修正	国や県からの指摘事項等を踏まえ、随時修正														
外旭川地区まちづくり基本計画策定支援業務	4/1 協定締結	外旭川地区まちづくり基本計画策定支援業務委託 事業主体・事業計画に関する協議													
アドバイザー業務 (法務、金融、技術面における専門的な観点からの助言・支援)		アドバイザー業務委託 7/2-4 交通量調査 基本計画素案に基づく経済波及効果の推計 基本計画素案に基づく経済波及効果の推計													
助言・支援(随時)		助言・支援(随時)													
<参考> 卸売市場再整備基本計画	卸売市場再整備基本計画策定業務委託(令和6年6月まで) ※卸売市場再整備基本計画と随時調整を行う														